

環境への取り組み

# eco challenge D

## DAITO環境報告書2011

地球環境の保全と地域社会や自然との調和





## Contents

### 1. 基本的項目

報告にあたっての基本的要件	1
組織	2
環境経営の基本方針	3
事業の概況	7
環境保全への取り組み・2010年度トピックス	9
環境報告の概況	17
中期目標	25
事業活動のマテリアルバランス	28

### 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

環境マネジメント等の環境経営に関する状況	29
環境に関する規制の遵守状況	30
環境に配慮した投融資の状況	31
サプライチェーンマネジメント等の状況	31
グリーン購入・調達状況	32
環境に配慮した新技術・D F E等研究開発の状況	35
環境に配慮した輸送に関する状況	35
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	36
環境コミュニケーションの状況	38
環境に関する社会貢献活動の状況	39
環境負荷低減に資する製品サービスの状況	39
環境会計情報	41

### 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組の状況

総エネルギー投入量およびその低減対策	43
総物質投入量およびその低減対策	43
水資源投入量と総排水量およびその低減対策	44
事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	45
総製品生産量または総商品販売量	46
温室効果ガスの排出量およびその低減対策	46
大気汚染、生活環境に係わる負荷量およびその低減対策	49
化学物質の排出量、移動量およびその低減対策	49
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策	51
総排水量およびその低減対策	53

### 4. 「環境配慮と経営との関連状況」を表す情報・指標

54

### 5. 自己評価結果報告書

55

# 1. 基本的項目

## 報告にあたっての基本的要件

### 編集方針

本報告書は、WEB版で環境負荷削減に向けた大東建託株式会社と大東建託株式会社国内グループ会社の取組みをご理解いただくことを目的として作成しています。各取組みの詳細内容はWEBで開示しています。

- 作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン 2007 年度版」を参考にしています。
- 環境負荷の数値は、実績値とサンプル値および実績値とサンプル値からの推計値です。
- 電気の温室効果ガス排出量には、2009 年度より、事業者毎の排出係数を使用していますが、2008 年度までは中期目標についての温室効果ガス削減率の計算には、デフォルト値を用いていました。尚、事業者毎の排出係数による計算値と、デフォルト値を用いた計算値で、温室効果ガス削減率に大きな差異がないことを確認しています。

### 大東建託株式会社の事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、大東建託株式会社本支店事務所、品川イーストワンタワー等とします。

大東建託株式会社	本社事務所	1ヶ所
	支店事務所	204ヶ所
	支店サテライト店舗	263ヶ所
	品川イーストワンタワー	1ヶ所
	新築現場	5,590ヶ所
	システムセンター	1ヶ所
	保養所	1ヶ所
	合計	6,061ヶ所

### 事業内容の対象範囲

当社の事業は、

- ① アパート、マンション、貸店舗、貸工場、貸倉庫、および貸事務所等の建設
- ② 入居者斡旋等の不動産仲介、建物管理、ならびに賃貸借契約管理等の不動産管理であり、日本国内のこれらの事業について報告しています。

### 報告対象期間

2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）

### 報告書発行日

2011年9月29日

### 前回の報告書発行日

2010年9月29日

### 報告書発行サイクル

年1回 9月下旬予定

### 報告対象分野

環境的側面

### 環境報告書に関するお問い合わせ先

東建託株式会社電話：03-6718-9111（大代表）  
経営企画室  
作成部署：CSR推進部

### 主な関連公開資料

#### 会社概要

<http://www.kentaku.co.jp/about/gaiyou.html>

#### 有価証券報告書

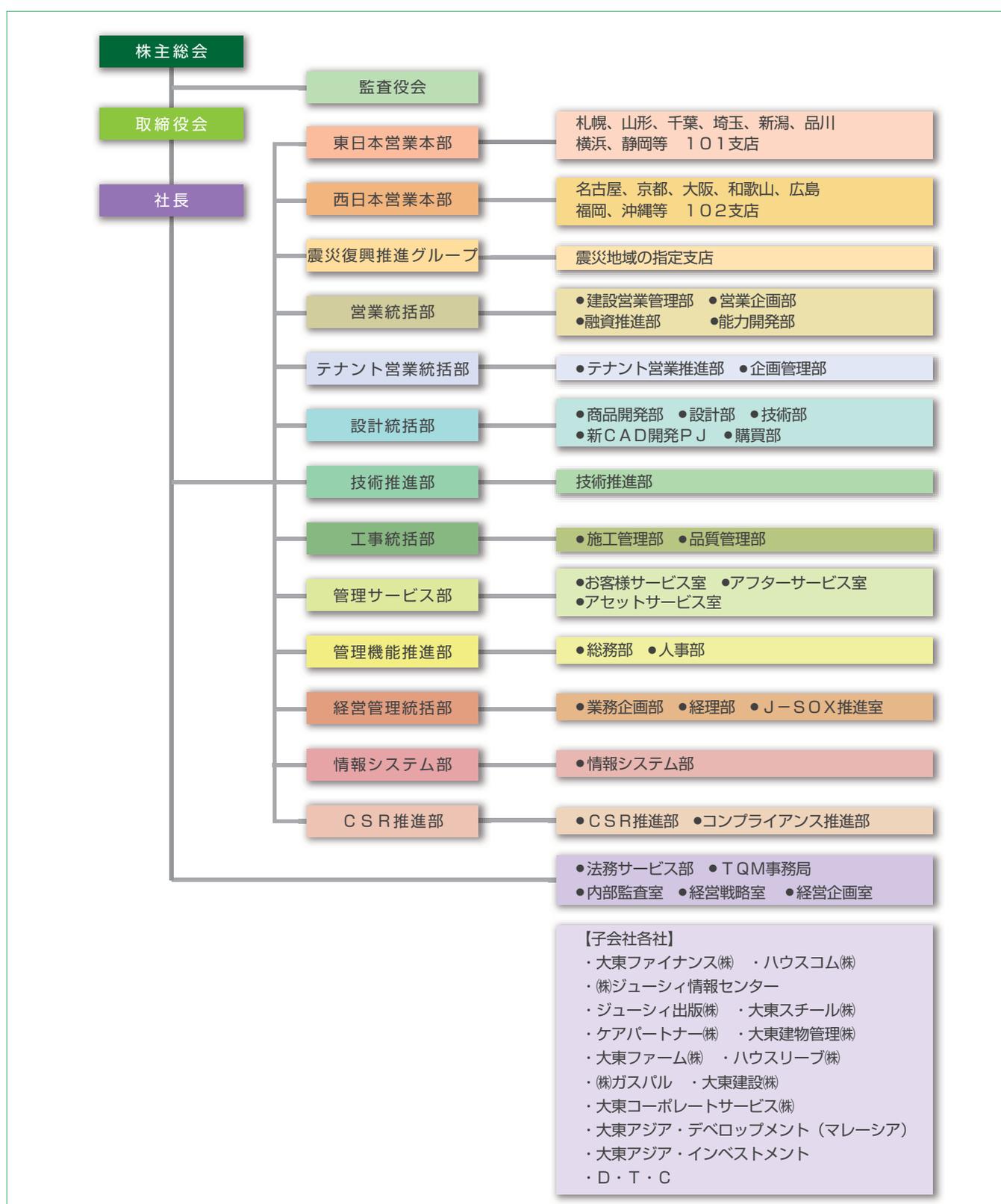
<http://www.kentaku.co.jp/ir/yukasyouken.html>

### 連結決算対象組織全体の売上高に対する報告対象組織の売上高の割合

大東建託株式会社の割合	46.0%
国内グループ会社の割合	53.6%
合計	99.6%

# 1. 基本的項目

## 組織



# 1. 基本的項目

## 環境経営の方針

### 環境経営の方針

当社は、CSRの一環として、企業の社会的存在価値を知らしめ、同時に経営効率を上げるために環境経営に取り組んでいます。そのために、環境負荷を減らしながら利益をあげる体質を醸成し、環境負荷の低減に取り組む姿勢と活動及びその結果を社会に示します。

#### 【環境基本方針】

<http://www.kentaku.co.jp/about/environment.html>

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

#### 【環境行動指針】

<http://www.kentaku.co.jp/about/environment.html>

- 法規制：**  
1 環境に関連する法規を順守し、事業活動を行っていきます。
- 教育：**  
2 啓蒙活動を継続して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。
- 省資源：**  
3 建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- 再利用：**  
4 資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- 再資源：**  
5 資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 創造：**  
6 人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

### 環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組みの必要性および持続可能な社会の在り方についての認識

わが国の環境政策においても、2020年までに、1990年比25%の温室効果ガスの削減方針が示されるなど、世界的に二酸化炭素排出の削減が必要であることが共通認識となりました。また、資源、廃棄物、化学物質、生物多様性についても、事業活動における環境配慮の必要性が求められています。加えて、東北地方太平洋沖地震により、エネルギーが逼迫し、国家的問題となりました。当社は、多くのエネルギー消費、資源消費、廃棄物発生に関わる建設・不動産業界の企業として、社会的責任を認識し、責任を全うする事業の在り方を模索し、地球環境の保全に取り組み、社会を構成する一員として持続可能な社会を目指します。

# 1 ● 基本的項目

## 自らの業種、規模、事業特性に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略、取組みの内容、実績及び目標等の総括

当社は、事業における環境負荷が大きい建設・不動産業の会社として、環境への取組みが重要な経営課題であると認識しています。そして、当事業による代表的環境影響項目である、廃棄物排出量の削減、省資源・環境負荷の削減、製品対策・環境配慮設計、国産木材使用の推進などの下記7項目を重点項目として、環境経営に取り組んでいます。7つの重点取組項目の内、【廃棄物排出量の削減】と【CO<sub>2</sub>排出量の削減】と【省資源・環境負荷の削減】と【文具等グリーン購入率の増加】の4項目について2007年度に2010年度数値目標を設定していましたが、4項目全てにおいて2010年度数値目標を達成しました。

### ① 廃棄物排出量の削減

従来から取り組んできましたリサイクル、ごみの減量化については、一定の成果がみられました。

リデュース、リユース、リサイクルについては、新築現場の廃棄物発生を減らす新工法の開発、分別集積・分別委託、新築現場の梱包紙廃棄物のゼロエミッション化という形で成果になりました。

分別マニュアルの運用・分別品目の指定と分別徹底により、建設リサイクル法の対象品目をはじめ、廃プラスチックにおいても大きな成果が出ています。

現在では、廃棄物最終処分による環境負荷を減らすため、資材投入量の効率化、高耐久内装・外装材料の採用による修繕周期の長期化等の従来の取組みに加え、プレカット新工法の開発・採用等による、リサイクル性の向上、現場での発生抑制に注力しています。

今後も廃棄物排出量を抑制するとともに、リサイクルの効率向上に継続して取り組みます。



### ② CO<sub>2</sub>排出量の削減

エネルギーの削減については、OA機器の入れ替え、新PCサーバーシステムへの更新、クールビズ、部分消灯などの節電取り組みと、新TV会議システムへの更新による会議・出張などの移動時のCO<sub>2</sub>の削減まで含めた形での成果となりました。

車両運行時の燃料削減、新築現場の省エネ対策、節水対策については、エコドライブ、工期の効率化、啓発等に取り組む、一定の成果が見られました。

太陽光パネル等の新技術による省エネ提案については、木造・低層商品に太陽光発電仕様を設定し、高効率給湯器(CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ式電気温水器)、断熱サッシでの省エネ提案という形で成果となりました。

廃棄物最終処分量の削減によるCO<sub>2</sub>削減では、【廃棄物を出さない】面からも成果がありました。

今後も継続して事務所・新築現場におけるエネルギー起源の温室効果ガス排出量削減と車両運行時の燃料対策、廃棄物の排出削減による対策に注力するとともに、水の使用、フロンの回収によるものも含めて、気候変動・地球温暖化防止に対する取組みを強化します。

### ③ 省資源・環境負荷の削減について

従来から実施している長寿命・高耐久への取組みに加え、単位当たり(戸・m<sup>2</sup>当たり)のコンクリート量、鉄骨量を削減した建物の開発と充実を図りました。これにより、資源面の環境負荷を減らします。

汚染対策(アスベスト対策・土壌汚染対策)については継続しています。

オフィスでの資源対策では、什器・備品類のリユースに取り組む、廃棄が減少しました。

新築現場の有害化学物質については、問題となる事象が確認されず、継続して監視しています。

高耐久・長寿命資材の導入、単位当たりコンクリート資源投入量の少ないRC(鉄筋コンクリート)造建物の開発、単位当たり鉄資源投入量の少ないS(鉄骨)造建物の充実、現場での化学物質確認管理を通じて、環境負荷の削減に継続して取り組みます。

### ④ 文具等グリーン購入率の増加

文具等のグリーン購入率については、毎年、対象品目を更新し、一定の成果が継続しています。

新築現場のグリーン調達については、資材の化学物質使用状況把握を複数年実施した結果を踏まえ管理しています。新築現場の有害化学物質の管理と合わせ、シックハウス対策としての成果ともなります。

事務所での文房具類のグリーン購入の継続、事務所什器・備品のグリーン購入の継続、車両調達等の環境負荷削減取組に加えて、新築現場の資材のグリーン調達を継続して、環境負荷削減とシックハウス緩和対策を含めた良好な住環境を提供します。

# 1. 基本的項目

## ⑤ 環境管理体制の充実

前年度において実施した、取組グループ間での相互環境内部監査に加え、今年度は、環境経営PJ事務局による取組グループへの環境内部監査を実施しました。環境経営PJ事務局による環境内部監査と各取組グループ間での相互環境内部監査によるシステム改善は、来期も継続します。

3ヶ月毎の取り組み確認も含め、システム改善のサイクルが機能し始めたと認識しています。

また、環境マネジメントシステム改善サイクルによる取り組みを定着させるため、国内連結グループの一定規模以上の企業に対し、環境内部監査手法による取り組み確認を実施し、各社のシステム改善を促しました。他の連結グループ会社には、同様の考え方を取り入れた自己取り組み確認の手法を導入し、同じようにシステム改善を促しました。今後も、システム改善手法の適用を実施し、継続的改善サイクルを回します。環境マネジメントシステムの考え方による当社独自の環境経営システム「エコチャレンジD」は、継続します。



## ⑥ 製品対策・環境配慮設計

環境に配慮した建物として、資源・廃棄物対策に加え、断熱サッシ採用、太陽光パネル採用、節水蛇口採用、CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ式電気温水器採用と、エネルギー面の対策も実施しています。

また、当社商品の環境配慮設計の在り方を検討してきました。CASBEE(キャスビー)や、LCA(ライフサイクルアセスメント)、住宅性能評価による、自社建物の自己分析・評価も進んでいます。自社の考え方(基準・方針)について、エネルギー、耐久性、資源、廃棄、アメニティ、といった多面の検討を継続します

## ⑦ 国産木材使用の推進

2010年度にリリースしました木造建物の構造部分に、国産材を採用し、単なる国産木材の使用にとどまらず、森林整備サイクルを有効に働かせることにより京都議定書・温室効果ガス吸収に貢献しています。合法木材の調達や国内林業の振興という面からも、今後とも、取組を継続します。

# 1. 基本的項目

## 目標等の達成に向けて

2010年度数値目標については、4項目全てを達成しました。

2011年度から(建物修繕費用削減率については2010年度期からは、新たな数値目標を掲げ、当社独自の環境経営システム「エコチャレンジD」によって、最大効率をあげる環境経営とすべく取り組みます。また、グループ会社への環境マネジメントシステムの考え方の導入・浸透が一定成果を得たことにより、グループ会社毎の、取り組みの必要性、妥当性についての確認手法が理解され、各社の目標と環境経営の手法について課題が明確になりました。今後は、明確になった課題について取り組みます。

ECO CHALLENGE D

## 環境変化が及ぼす事業への影響

当社の事業に於いては、ツーバイフォー建物が多くを占めるため、主要な構造材料としての木材の調達を実施しています。ツーバイフォー建物の主要な構造材料である木材(ランバー材)については、酸性雨、気候変動による森林破壊や、虫害を含めた生態系の変化により森林資源が枯渇し、調達が困難となることが懸念されます。

このため、当社は、森林資源の持続可能性を重視し、低層・木造建物の主要な構造材であるランバー材を、主にカナダから輸入しています。カナダから輸入する木材は、持続的に管理された森林から生産され、その森林には持続可能な資源量が豊富に貯蔵され更新されています。

これに加えて、国内産木材、国内産間伐木材の使用に積極的に取り組み、国内の森林管理サイクルに関与することで、京都議定書におけるCO<sub>2</sub>吸収源としての森林を健全に育成し、地球環境保全への貢献を通して、当社事業への影響を緩和するように努めています。

さらに、海外の持続的に管理された森林からの木材調達と国内の森林管理サイクルに関与した木材調達のいずれも、森林資源の合法性の問題に取り組む上で、また、川や海を含めた生態系を守り森林における生物の多様性を守る上でも重要であると認識しています。これらの取組を継続することにより、環境変化が及ぼす資源環境に関する事業への影響は、小さく抑えることが可能であると考えます。

## 報告範囲に関する方針

- 2008年度までは当社の本・支店事務所および新築現場ならびに大規模事業所である品川イーストワンタワーの負荷を報告範囲としていましたが、2009年度からは、これに加え当社所有保養所、国内連結グループ会社と大東建託健康保険組合の取り組みの概要を報告範囲に含めています。(環境負荷の数値については、当社保養所以外は、各グループ会社等で集計しています。)
- 環境負荷の対象項目については、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による捕捉に加え、当社が排出者として重要な関わりがあると認識している範囲を付加しています。
- パフォーマンスについては、可能な限り実数としますが、現時点で把握しきれていないものについては、サンプル抽出を基に、推計もしくは、実数と推計の混合としています。
- 電気使用量による温室効果ガスの計算では、2009年度から事業者毎の排出係数を採用しています。温室効果ガスの削減率につきましては、デフォルト値を採用した集計と事業者の排出係数による推計を実施し、原単位等では大きな差が生じないことを確認しています。

# 1. 基本的項目

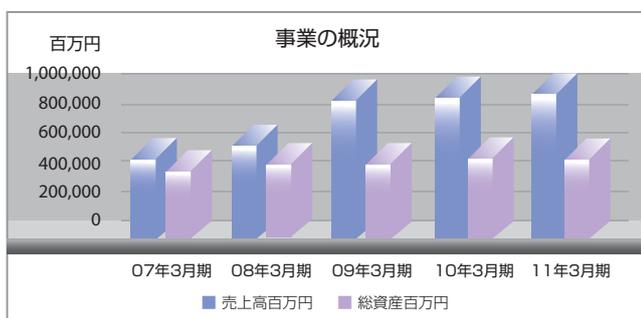
## 事業の概況

### 事業の概況

会社名 大東建託株式会社(連結)

(単位:百万円)

対象期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期
売上高百万円	564,316	641,045	954,881	972,616	1,001,169
総資産百万円	473,386	532,155	540,477	558,129	532,957



### 主たる事業の種類

建設業

### 主要な製品・サービスの内容

1. アパート、マンション、貸店舗、貸工場、貸倉庫、および貸事務所等の建設
2. 入居者斡旋等の不動産仲介ならびに建物管理および賃貸借契約管理等の不動産管理

### 売上高 (2011年3月期)

連結決算対象組織全体	1,001,169 百万円
事業者単独	460,230 百万円
報告対象売上	460,230 百万円
報告対象組織	大東建託株式会社・本社、 204支店(263サテライト・新築 5,590現場含む)、品川イースト ワンタワー、システムセンター 保養所

### 従業員数

報告事業者単独 2011年3月31日現在 8,822名

### その他の経営関連情報

2011年3月期(連結)	
総資産	532,957 百万円
純資産	132,252 百万円
営業利益	73,767 百万円
経常利益	78,005 百万円
当期純利益	43,151 百万円

### 受賞歴

- 大東コーポレートサービスが平成22年度障害者雇用職場改善好事例「優秀賞(独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構理事長賞)」で3回目の受賞
- 当社施工の賃貸住宅が住宅金融支援機構の「優良賃貸住宅賞」を受賞

### 本社の所在地、主たる事業活動

所在地：〒108-8211 東京都港区港南2丁目16番1号  
品川イーストワンタワー  
21階～25階(総合受付24階)  
電話 03-6718-9111 (大代表)

#### 2011年3月期

完成棟数 (賃貸住宅、戸建住宅、事業用)	7,043棟
完成戸数 (賃貸住宅、戸建住宅、事業用)	48,822戸
仲介件数 (居住用、事業用)(単体)	204,379件
管理棟数 (居住用、事業用)	114,508棟
管理戸数 (居住用、事業用)	683,927戸

# 1. 基本的項目

## 経営方針

### 【経営基本方針】

<http://www.kentaku.co.jp/about/keiei.html>

### 経営理念

当社は、「限りある大地の最有効利用を広範囲に創造し、実践して社会に貢献する」を経営理念として掲げております。この経営理念を具現化していくため、賃貸住宅分野において、土地所有者と入居者双方のニーズを最大限に生かし、良質な賃貸住宅の供給に努めると共に、その周辺分野へも事業拡大して参ります。

なお、事業活動に当たっては、経営の透明性・客観性を確保するため、積極的な情報公開に取り組み、株主や投資家にとっても信頼性の高い魅力ある企業を目指して参ります。

### 中長期の経営戦略

土地の所有および相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンを伴う住宅購入よりも、居住者のライフスタイル・価値観に合わせた賃貸住宅のメリットが見直され積極的な賃貸派が増加しつつあるといわれています。

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅の分野でのシェア拡大に注力して参ります。中長期経営目標として、受注工事高年間6,000億円（業界における着工戸数シェアについては15%以上の継続）の達成を目指します。当社グループは、“賃貸建物経営の全てをお任せいただく”独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率化を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めて参ります。また、賃貸市場の競争激化の中、入居者の方からも選ばれる企業となるため、エリア内の市場特性に合致した商品の供給、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施して参ります。

## 市場・顧客

民間(特命)100%

# 1. 基本的項目

## 環境保全への取組み / 2010年度トピックス

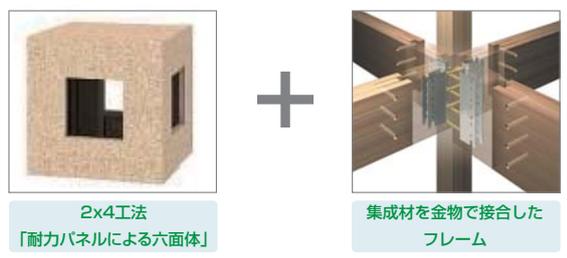
### 環境に配慮した新技術、D F E<sup>(※1)</sup>等の研究開発の状況

Topics

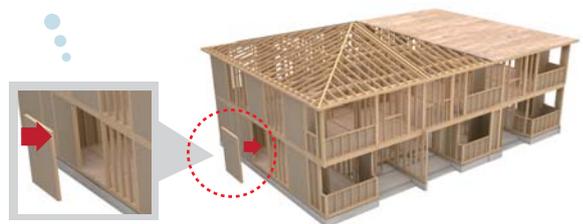
#### ネオフレーム工法

耐震性に優れ、環境にもやさしい新工法!大東建託オリジナル工法誕生

##### 1. ネオフレーム工法の概要



耐力パネルを集成材フレームにはめ込んだ「ネオフレーム工法」



- 2. 高品質と工期短縮を両立
- 3. 廃材の削減、国産材の活用による環境負荷の低減

<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2010/0607.html>

特許出願中の当社オリジナル工法【ネオフレーム工法】の賃貸アパートが完成



##### ■施工性の向上による工期短縮

ネオフレーム工法は、2×4工法の特徴である耐力パネルを強度の高い集成材フレームにはめ込んだ新工法で、当社オリジナル工法として特許出願中です。

構造材はすべて工場で切断・加工し、金物も取り付けられた状態で施工現場に搬入しています。現場では構造部品の組み立て作業のみとなるため、2×4工法と比べて工期を短縮することができました。施工性の向上により工期を短縮することで、オーナー様に早期に賃貸事業を開始して頂くことが可能となります。

##### ■現場での廃材の減少及び国産材活用による地域産業振興、環境負荷低減

構造材の工場生産により、現場での加工作業が無くなるため、廃材を減少することができます。このたび完成した物件で出た構造材廃材は、約0.2m<sup>3</sup>（静岡県浜松市の現場での実績）で、従来の同規模建物と比較し、約1.2m<sup>3</sup>減少しました。

また、本工法では構造材の一部に国産材を使用しています。国産材の活用は、国内林業振興による健全な森林整備を促進する等、環境負荷低減につながります。

##### ■ネオフレーム工法の商品

ネオフレーム工法の耐震性、防火・耐火性等、基本性能は2×4工法と同等の仕様となっています。「工業化による現場施工の効率化」や「環境負荷低減」が本工法の特長です。さらに、ネオフレーム工法を採用した建物は、高さのある天井や勾配天井、ロフト等、開放感のある居住空間となっています。

当社では、今後もネオフレーム工法の特長を生かし、オーナー様、入居者様にご満足いただける商品の開発を進めてまいります。



<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2010/0930-1.html>

(※1) 環境適合設計、環境配慮設計 (Design for Environment) の略

# 1. 基本的項目

## 国産間伐材の利用

### Topics

### 国産材の需要を創出し、適切な森林整備に貢献! 2×4工法の賃貸住宅に国産スギ間伐材を活用

#### 1. スギ間伐材を活用した賃貸住宅

一般に国内で流通している2×4工法の構造用製材には、北米産のS-P-Fという樹種グループが使用されています。当社では、2009年10月より、2×4賃貸住宅のスタッド(枠組部材のたて枠)に、熊本県産のスギ間伐材を利用する取り組みを開始しました。スギ間伐材を活用した賃貸住宅は、第1号の熊本県八代市の物件を皮切りに、2010/6/1現在、17棟が完工し、30棟が建築中です。

この取り組みは、全国で初めてスギの2×4材のJAS認定を取得した株式会社松島木材センター(熊本県上天草市)、熊本県、熊本県林業研究指導所、九州森林管理局及び当社の連携・協力により実現しました。

#### 2. 間伐による森林保全に貢献

日本国内には、スギやマツ、ヒノキなどの人工林を中心として、間伐等の手入れを必要とする森林が多くあります。間伐が実施された森林は、地表に十分な陽光が入ることで草木が育ち、地表の土が守られ、森林のもつ貯水・治水機能を高めることができます。また、適切に手入れを行うことにより、木々が活性化し、CO<sub>2</sub>を吸収することで、温暖化防止にも寄与します。当社が2×4賃貸住宅1棟に使用するスタッドは約14m<sup>3</sup>です。間伐材に換算すると約52m<sup>3</sup>、間伐面積約0.5haに相当します。

<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2010/0609.html>

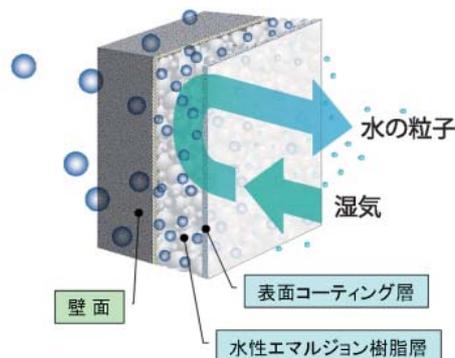
# 1. 基本的項目

## エコバリアクロス

Topics

環境に優しく、水分をコントロールする壁紙!「エコバリアクロス」を開発

■環境にやさしく、通気性等に優れた壁紙「エコバリアクロス」を開発し、順次導入することといたしました。



### 1. 水分をコントロールする壁紙「エコバリアクロス」とは

「エコバリアクロス」は、水性エマルジョン樹脂層と表面コーティング層を組み合わせた当社オリジナルの壁紙です。適度な水分を保持する水性エマルジョン樹脂層と表面コーティング層の働きにより、優れた通気性を実現しました。

可塑剤（塩ビ等を柔らかくする化合物）を一切使用しない非塩ビ素材としたことで、経年劣化を防止し、長期的な美観を維持することができます。

また、すべて水性の材料を使用することにより、生産から廃棄に至るまで安全と環境に配慮したクロスです。

### 2. 「エコバリアクロス」の特長

#### ① 安心・安全の室内環境

体に優しい水性素材を使用しているため、VOC（揮発性有機化合物）がほとんど発生しません。

※シックハウス症候群の原因となる 14 物質不使用。

#### ② CO<sub>2</sub> 排出量を削減

従来の塩ビクロスに比べ、製造時の CO<sub>2</sub> 排出量を大幅に削減しました。

※スギの木約 1 本が 1 年間に吸収する CO<sub>2</sub> 相当量を削減。（当社比・2LDK に使用した場合）

#### ③ 結露やカビの発生を低減

従来の塩ビクロスに比べ、透湿度は約 3 倍。高い通気性により、結露やカビの発生を抑えます。

#### ④ 埃の吸着を防止

樹脂層が適度に水分を保持するため、静電気を帯びにくく、埃の吸着を防ぎます。

#### ⑤ 汚れがつきにくく、落としやすい

べたつき原因物質（可塑剤）を使用していないため、タバコのヤニ汚れ等の付着を低減します。また、表面層に緻密なコーティング技術を施しているため、汚れがついても落としやすいクロスです。

※紫外線照射による経時劣化試験では、塩ビクロスとの 2 倍以上の安定性を実現。

#### ⑥ 傷がつきにくい

従来の塩ビ素材と比較して、表面層が厚く固い仕様となっているため、耐傷性に優れています。

<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2011/0310-2.html>

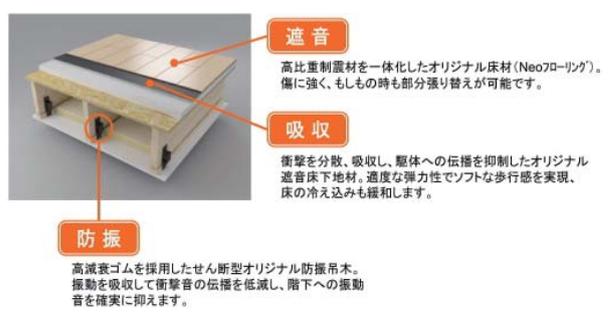
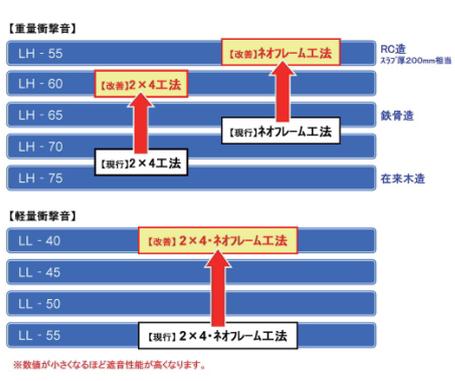
# 1. 基本的項目

## Topics

### 住環境の向上

#### (財) 建材試験センターで実証!! 衝撃音を最大 1 / 3 に低減する『高性能遮音床』開発

■ 上階からの衝撃音を最大 1 / 3 にまで低減するオリジナル床構造『高性能遮音床』を開発いたしました。  
 当社では、すべての 2 × 4 工法及びネオフレーム工法の商品に『高性能遮音床』を順次導入してまいります。



#### 1. “ドスン”は 1 / 2、“コツン”は 1 / 3 に!

当社では、入居者様に快適な生活をご提供するため、遮音性を高める床構造を研究してまいりました。このたび、3種類の「遮音」「吸収」「防振」材料を組み合わせたオリジナル床構造『高性能遮音床』を開発し、上階からの衝撃音の大幅低減を実現。財団法人 建材試験センターが実施した遮音性能測定において、2 × 4 工法で「LH-60」「LL-40」と鉄骨造以上の遮音性能、ネオフレーム工法では「LH-55」「LL-40」とRCマンション並の遮音性能が実証されました。

これにより、一般的な賃貸住宅と比べて、お子さまが走り回るような“ドスン”という重量衝撃音(LH)を 1 / 2 に、スプーンが落ちたときのような“コツン”という軽量衝撃音(LL)を 1 / 3 にまで低減。上下階に暮らす方々がお互いに気兼ねすることのない、快適な生活をご提供します。

#### 【L 値とは・・・】

床衝撃音に対する遮音性能（上階から下階への衝撃音の伝わりにくさ）を表す単位。  
 重量衝撃音(LH)と軽量衝撃音(LL)があり、数値が小さいほど遮音効果が高い。

#### 2. 「遮音」「吸収」「防振」に配慮したオリジナル構造

『高性能遮音床』は、当社オリジナル資材を使用し、「遮音」「吸収」「防振」に配慮した床構造です。

床材は高比重制震材を一体化した当社オリジナルの Neo フローリングを採用。音を遮るだけでなく、傷に強く、部分張り替えも可能なメンテナンス性に優れたフローリング材です。

床下地材は、ペット樹脂材と不織布で構成され、衝撃を分散、吸収し、躯体への伝達を効果的に抑制します。

さらに、吊木は高減衰ゴムを採用したせん断型のオリジナル防振吊木としました。一般的な吊木に比べ、振動を効率よく吸収し、床衝撃音の伝播を抑制しました。

<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2011/0310-3.html>

# 1. 基本的項目

## TV会議システムの更新



### 業務効率化と環境負荷軽減に貢献!!大規模TV会議システムを導入

■最大 256 拠点で会議開催可能なテレビ会議システムを導入いたしました。



④ 大規模テレビ会議システムを実現する大容量回線と鮮明な画像  
 本システムでは 100Mbps の大容量回線を 2 本使用し、本社と各拠点を接続しています。また、解像度は 720×485 ドットを採用。手持ち資料の文字や顔の表情も伝わるため、より実際の会議に近い環境で会議を実施することができます。

<http://www.kentaku.co.jp/ir/news/2010/1101.html>

**1. 国内最大規模のテレビ会議システムを導入**  
 テレビ会議システムには、出張経費や時間の節約による業務効率化、移動により発生する CO<sub>2</sub> の削減、タイムリーな会議実施による意志決定の迅速化等のメリットがあり、導入する企業は年々増加しています。  
 当社が新たに導入したテレビ会議システムは、最大 256 拠点で一斉に会議に参加することが可能です。経営方針などを文書等ではなく音声と映像を使って、全支店に一斉に浸透させる効果があります。また、同時に 105 種類の会議を開催できる等、国内でもトップクラスの規模と機能のシステムとなっています。

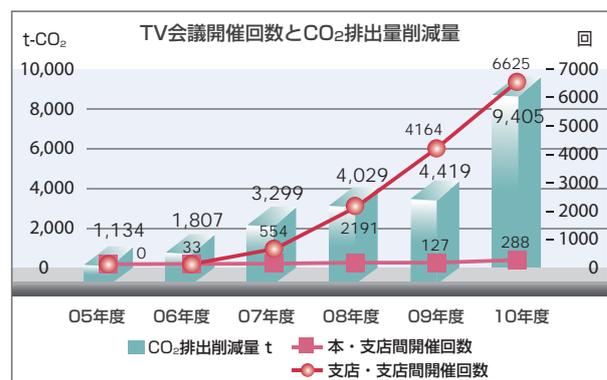
**【TV会議システムを利用した CO<sub>2</sub> 排出量削減】**  
 2005 年度より、TV会議システムを使用して、本・支店間、支店・支店間の移動量減少活動によって、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいます。  
 2010 年度は、TV会議システムを更新し使用回数は、2009 年度比 2.1 倍と増加しています。  
 CO<sub>2</sub> 削減効果は、2005 年度 1,134 トンが、2010 年度 9,405 トンと 8.3 倍まで増加しています。

**2. 当社が導入したテレビ会議システムの主な特長**

① 最大 105 会議の同時開催が可能  
 全国の支店において様々な会議を同時に開催することができます。(最大 105 会議まで可能)

② 画面上で資料共有が可能  
 会議参加者がエクセル等のファイルを共有して閲覧することができます。ファイルを開覧しながら、数値を入力してグラフの変化を確認したり、ラインを引いたりすることも可能です。これまでのように大量の会議資料をコピーして配布する必要がなく、環境負荷の軽減にもつながります。

③ 発言請求(挙手)・アンケート機能の充実  
 発言請求(挙手)機能により、会議参加者も発言することができます。主催者からの一方的な伝達だけではなく、意見交換することができるため、効果的な会議の実施が可能です。また、アンケート機能も完備。回答結果は瞬時に自動集計されるため、スピーディーな議事進行が可能です。



移動手段を自動車使用 50%	
電車使用 50% と仮定	
支店と本社との平均距離	345km
輸送量当たりの CO <sub>2</sub> 排出量	
自家用自動車	172g - CO <sub>2</sub> / 人キロ
鉄道	18g - CO <sub>2</sub> / 人キロ

# 1. 基本的項目

## 環境に関する社会貢献活動の状況

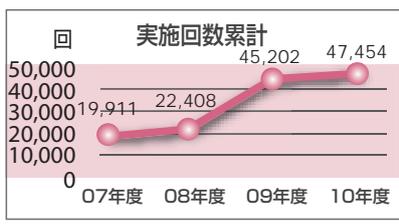
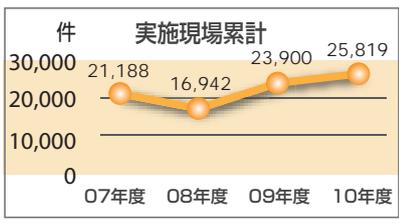
### ステークホルダーと協力して実施した活動の状況

Topics

#### 現場周辺清掃活動

工事現場周辺の環境保全と近隣との調和を目的として、全ての建築中工事現場において、1ヶ月に1回、当社社員および作業員全員で、敷地外の隣地や道路を清掃する取組みをしています。2010年度は、2007年度比現場累計で、21.9%増加、実施回数累計で38.3%増加、参加人数累計で616.3%増加となり、多くの現場、人員で実施されました。

2010年度：実施現場累計 25,819 現場  
 実施回数累計 47,454 回  
 参加総人数累計 202,276 人



# 1. 基本的項目

## 環境保全への取組み／2010年度トピックス

### エコキャップ運動

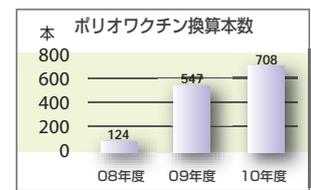
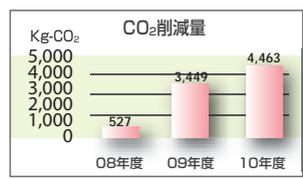
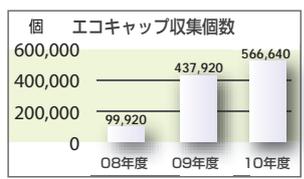
Topics

**エコキャップ運動とは、ペットボトルキャップを集めて世界の子供にワクチンを届ける取組みです。**

キャップ800個でポリオワクチン一人分になります。更に、ペットボトルキャップのリサイクルによって、800個あたり6.3kg-CO<sub>2</sub>の削減になります。

2008年度から当社100%子会社である大東コーポレートサービス㈱を窓口として、エコキャップ推進協会に寄付をしています。2010年度に寄付をしたペットボトルキャップは、566,640個です。

ポリオワクチン708人分になりました。(1本/800個)CO<sub>2</sub>削減効果は、4,463kg-CO<sub>2</sub>になりました。(キャップ400個=1kg=3.15kg-CO<sub>2</sub>として計算)2011年度も継続して全グループ会社で取り組みます。



## 温室効果ガスの排出量およびその低減対策

### チャレンジ25キャンペーン

Topics

#### チャレンジ25宣言

- 事務用機器を効率化しよう (エネルギー効率の高い複写機/電算機/PC等の導入)  
複合機647台入れ替え、サーバー入れ替え実施。
- グリーン購入を推進しよう。  
文房具類グリーン購入率82.3%
- 社員教育に力を入れよう。  
全支店の業務課責任者に対して実施。
- 照明のこまめな消灯、間引き点灯を心がけよう。  
継続的に実施。
- PC、テレビ、コピー機等のスイッチOFF運動を始めよう。  
継続的に実施。
- クールビズ・ウォームビズを実施しよう。  
6月～9月(沖縄地域は10月まで)にクールビズを実施。
- 節水を心がけよう。  
継続的に実施。
- ペーパーレス等ゴミの削減を心がけよう。  
ドキュメント印刷の推奨の継続実施。



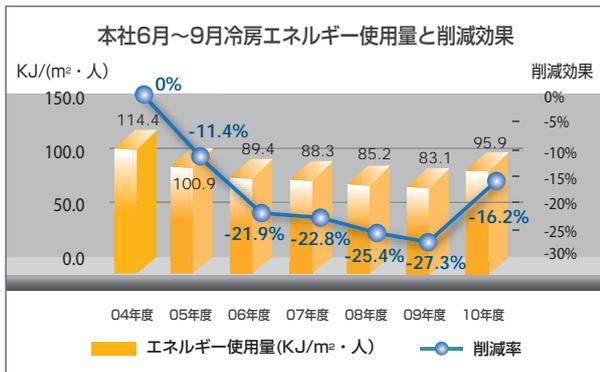
# 1. 基本的項目

## チャレンジ25キャンペーン

Topics

### クールビズ・ウオームビズを実施しよう

2005年度より全社でクールビズを実施しています。  
 2010年度も全社でクールビズを実施しました。  
 実施期間：2010年6月1日～2010年9月30日  
 （沖縄地域は2010年10月31日迄実施）



### クールビズ効果本社の例

事務所・面積m<sup>2</sup>あたり、一人あたり冷水熱エネルギー使用量（※1）は、2004年度（クールビズ実施前）に比較して、2009年度72.8%と、エネルギー使用量の削減に大きな成果をあげました。2010年度は気候の影響から一旦2004年度比83.8%となりましたが2011年度は再度エネルギー使用量削減に取り組みます。

（※1）使用冷水量からエネルギーを算出し、事務所占有面積と在席人数と外気温の平均値を考慮に入れ算出しています。

### 廃棄物等排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策

#### 新築現場の産業廃棄物と支店事務所の一般廃棄物分別

Topics

新築現場の産業廃棄物分別と支店事務所の一般廃棄物を継続して、リサイクルに回りにやすくしています。

# 1. 基本的項目

## 環境報告の概要

主要な指標等の一覧・事業活動における環境配慮の取組みに関する目標・計画および実績の総括

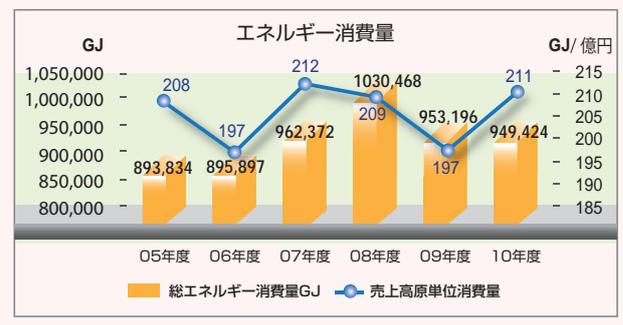
### 環境に関する規制の順守状況

環境関連法規への違反・訴訟等について	
該当期間	2010年4月1日～2011年3月31日
関連法規に係る違反	0件
関連法規に係る訴訟	0件
関連法規に係る行政指導	0件
関連法規に係る行政処分	0件
2007年4月1日～2010年3月31日の期間において関連法規に係る訴訟1件、違反、行政指導、行政処分はありませんでした。	

### 主要な環境パフォーマンス等の推移

#### 総エネルギー消費量

総エネルギー消費量は、2010年度は2005年度に比較して、55,590GJ(6.2%)増加しました。売上高原単位では、2010年度は2005年度に比較して、3GJ(1.4%)増加しました。増加したエネルギー物質は、ガソリンと電気です。ガソリンのエネルギー消費量の全体に占める割合は、依然大きく、45.7%を占めます。次いで電気の41.9%、軽油の10.4%です。売上高原単位では、ガソリンは、2010年度は2005年度に比較して466L(20.1%)増加と、前年度と比較しても増加傾向にあります。電気使用量も増加しましたが、今後もエコドライブ等を推進し、エネルギー消費の効率化に取り組んでいきます。



#### エネルギー消費量の削減対策

##### 1. 電気消費量削減

夏季期間における事務所内のエアコン設定温度は26℃～28℃としています。クールビズを全社展開してから6年が経過しました。本社での効果推計結果からも大きな成果となっています。また、パソコンの電源や、照明をこまめに消す・間引き点灯の取組みも継続して実施しています。2010年度は気候の変化等により一旦増加していますが、2011年度は省エネ取組みを強化していきます。

##### 2. 事務所における化石燃料の消費量削減

運行自動車のガソリン消費量の削減に取り組んでいます。全支店で目標を設定してエコドライブを実施して、継続してガソリン消費量の削減に取り組んでいます。

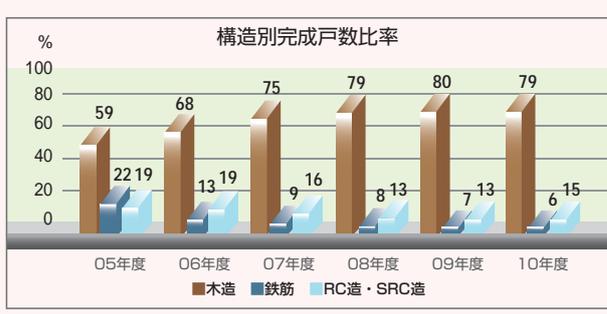
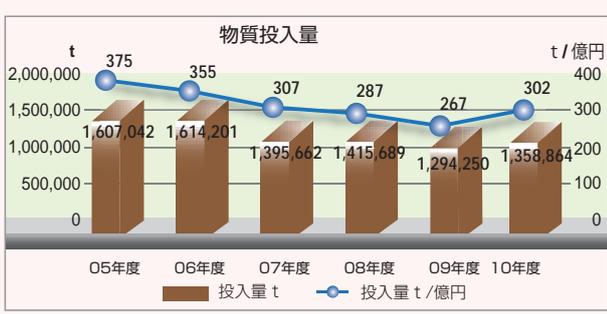
##### 3. 荷主物流の効率化による化石燃料の消費量削減

荷主物流を直送に切替え、効率化によって売上高原単位でも2005年度比、9.5%減少になりました。

# 1. 基本的項目

## 総物質投入量

完成建物の構造種別は、近年、鉄筋コンクリート造（以下RC造）、鉄骨鉄筋コンクリート造（以下SRC造）、鉄骨造（以下S造）が減少し、ツーバイフォー造が増加傾向にあり、総物質投入量は減少していましたが、2010年度は、2009年度に比較してRC造・SRC造が2%増加したため、総投入量、原単位投入量共に増加しています。



## 売上高原単位

売上高当たりの原単位（1億円当たり）に用いる売上高は、管理サービスおよびサブリース事業を除く大東建託株式会社本体の売上高を採用しております。これは平成20年2月より大東建物管理株式会社による一括借上事業が開始され管理サービスおよびサブリース事業による売上高が、2007年度から大東建物管理株式会社に移行しており、当社単体の活動指標として、2005年度、2006年度との比較可能性を考慮したことによるものです。今後はサブリース事業の移行終了により、売上高を原単位とする予定です。

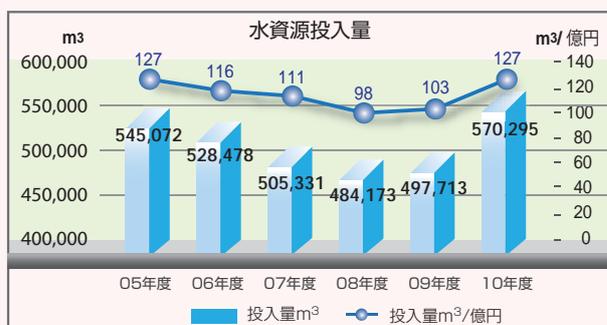
さらに、報告範囲を国内連結グループ会社としたときには、管理サービスおよびサブリース事業を含め、さらには国内連結グループを範囲とした売上高原単位を用いることを検討してまいります。以下、売上高原単位は、同様です。

## 水資源投入量

水資源投入量は、2005年度に比較して2010年度で4.6%増加しました。売上高原単位の水資源投入量は、0.2%減少していますが、2009年度比では増加傾向となりました。

### 水資源投入量の低減対策

水資源の投入量については、新築現場で工程・工期短縮・効率化を図り、継続して低減に取り組んでいます。



# 1. 基本的項目

## 総製品生産量

完成棟数、完成戸数共に、事業規模の成長と共に、増加してきましたが、2009年度は減少し、2010年度は横這いとなりました。完成戸数が減少することによって、建物建設時の環境負荷や建物完成後のCO<sub>2</sub>排出量や様々な環境負荷も減少傾向となります。また、建設時の環境負荷の少ない建物、高耐久仕様等によって、環境負荷の低減にも継続して取り組んでいきます。



## 温室効果ガスの排出量

温室効果ガスの総排出量は、2005年度に比較して2010年度で、7,224トン(7.0%)減少しました。売上高原単位の温室効果ガスの総排出量も、2.7トン(11.2%)減少しています。ここでのCO<sub>2</sub>排出量は、温室効果ガス6物質(※1)のCO<sub>2</sub>換算の集計です。(t-CO<sub>2</sub>e)

温室効果ガス：6物質      CO<sub>2</sub>：二酸化炭素1物質

### 温室効果ガスの6物質(※1)

京都議定書の削減対象の二酸化炭素、一酸化二窒素、メタン、HFC(ハイドロフルオロカーボン)、PFC(パーフルオロカーボン)、SF<sub>6</sub>(六ふっ化硫黄)の6つの温室効果物質



## チャレンジ25キャンペーンによるCO<sub>2</sub>ガス排出量削減

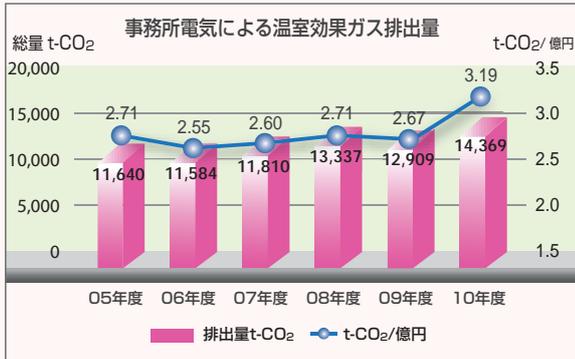
OAサーバーやプリンター複合機の更新、クールビズ、間引き点灯、パソコンのモニター電源を切断による省エネ等により事務所からの排出削減に取り組んでいます。また、エコドライブ運動や荷主物流の効率化により、自動車使用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

チャレンジ25

# 1. 基本的項目

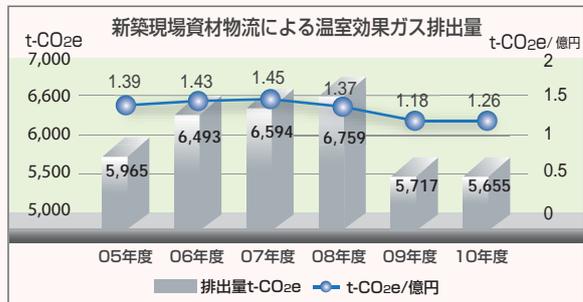
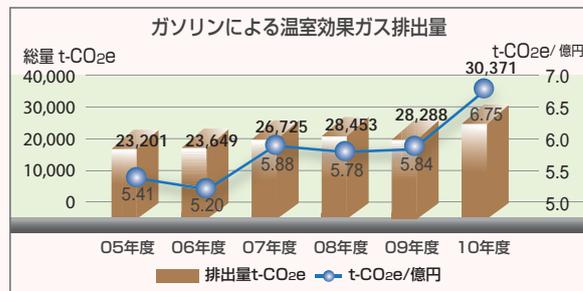
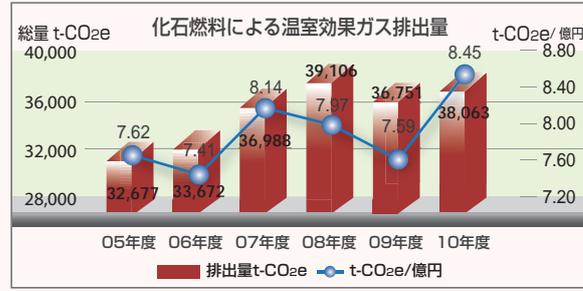
## 電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量

事務所における電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度に比較し、2,729トン増加していますが、売上高原単位のCO<sub>2</sub>排出量は、480kg(17.7%)の増加となりました。また、新築現場における電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度に比較し、830トン増加し、売上高原単位のCO<sub>2</sub>排出量は、150kg(22.7%)の増加となりました。工事工程の効率化の取り組み等により2008年度から減少傾向となりました。



## 化石燃料によるCO<sub>2</sub>排出量

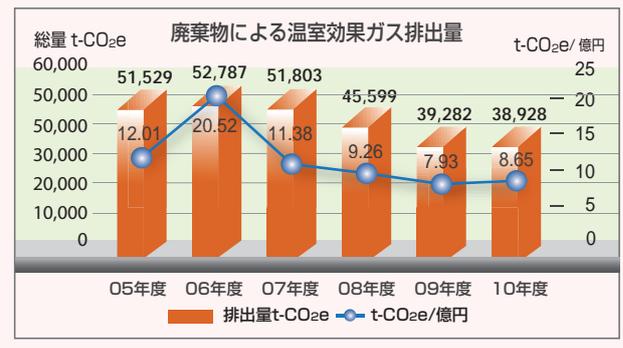
化石燃料によるCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度に比較して、5,386トン(16.5%)増加していますが、売上高原単位のCO<sub>2</sub>排出量は、830kg(10.9%)の増加となりました。主な増要因は、自動車の燃料使用量の増加によるものです。



# 1. 基本的項目

## 廃棄物によるCO<sub>2</sub>排出量

廃棄物によるCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度に比較して、総量で12,601トン（24.5%）の削減となりました。また、2010年度の売上高原単位の排出量においては、2005年度に比較して3,364kg（28.0%削減）となりました。これは、廃棄物の分別やリサイクル体制の整備により、廃棄物のリサイクルが促進され、最終処分量が減少したことがあります。



## 温室効果ガス排出量低減策

### 1. 電気消費量削減による低減

PCサーバーやプリンター複合機の更新、部分消灯、モニター消灯、クールビズ等の取り組みを継続しています。

### 2. 化石燃料の消費量削減による低減

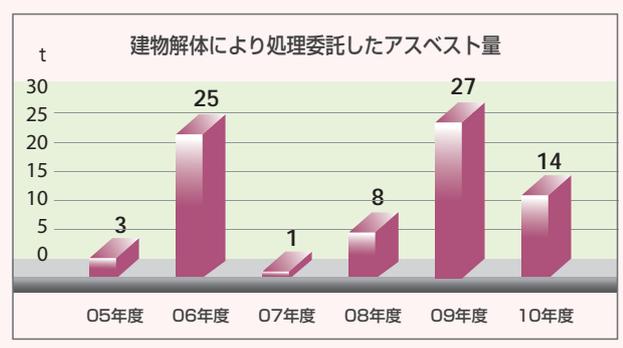
事務所における、運行自動車のガソリン消費量の削減では、車両新規調達時の低燃費車や、エコドライブの働きかけによって燃費を良好させ、ガソリン消費量の削減を実現できるように全社に呼びかけを継続しています。

### 3. 廃棄物リサイクル率増加による低減

一般廃棄物や産業廃棄物の3Rに取り組んでいます。リデュース（出さない）、リユース（再使用する）、リサイクル（再利用する）によって、単純焼却され、温室効果ガスとして排出されるガスを削減したり、焼却時の熱をエネルギーとして再利用することにより、廃棄物から排出される温室効果ガスの低減になります。

## 化学物質の排出量、移動量

有害化学物質については、建物解体工事のアスベストの解体工事でアスベスト14トンの解体と処理委託が適正に実施されました。



## 有害化学物質発生量の監視

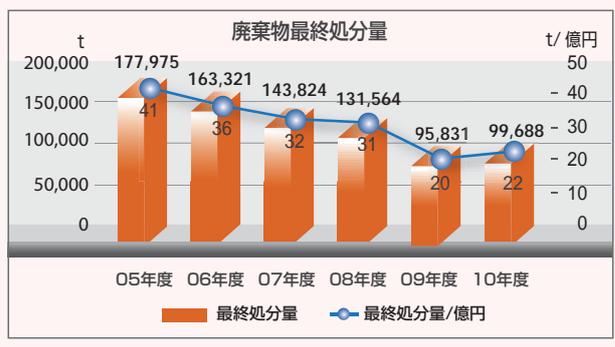
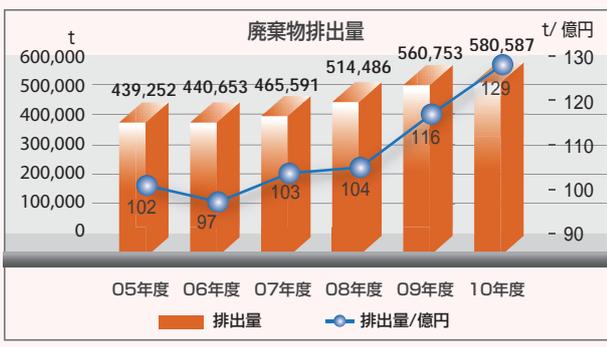
事業活動に伴い発生する化学物質のうち、フロン類と解体工事に伴って発生するアスベスト(石綿)について、重要監視物質に指定し、適正処理実施の継続監視をしています。アスベストについては、全国の工事拠点に特別管理産業廃棄物管理責任者の配置を継続し、監視しています。



# 1. 基本的項目

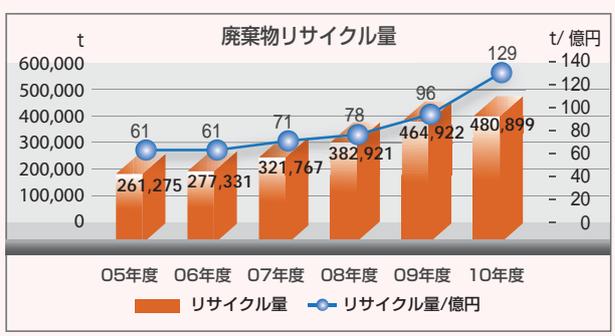
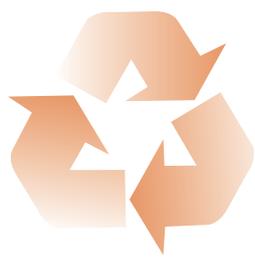
## 廃棄物等総排出量および廃棄物最終処分量

廃棄物総排出量（産業廃棄物＋一般廃棄物）は、2005年度に比較して32.2%増となりましたが、最終処分量は2005年度に比較して44.0%の大幅減となっています。2006年度より、石膏ボード、紙、木材、廃プラスチック その他の分別集積による処理委託が効果をあげています。



## 廃棄物リサイクル量の増加取組

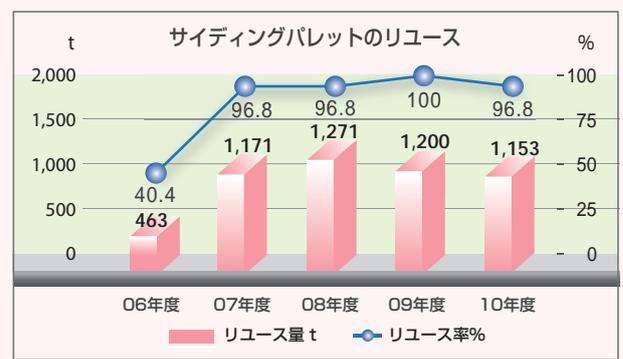
廃棄物のリサイクル量は、2005年度に比較して、219,624トン（84.1%）増加し、売上高原単位でのリサイクル量においても、2005年度に比較して111.5%増加しております。2008年度から取り組んできた、廃プラスチック、金属くず、廃プラスターボードのリサイクルに加え、新築現場の紙リサイクルに重点的に取り組み、紙のゼロエミッションを達成した工事拠点は2009年度4拠点から2010年度8拠点へと増加しています。



# 1. 基本的項目

## 資材のリユース・サイディングパレット

サイディングを搬入する時に使用するパレットは、従来、現場で産業廃棄物として処分していましたが、2006年8月現場搬入分より、リユースに廻す取組みを開始しました。これにより、サイディングパレットのリユースのための回収率は、2006年度末40.4%が、2008年度時点で96.8%まで達成し、その後も同水準で推移しています。リユース量は2006年度463トンが、2010年度1,153トンとなり、この分は産業廃棄物が減少しています。資材の有効利用と、廃棄物削減の取組みは、今後も継続します。



## 総排水量等

総排水量は、2005年度に比較して25,223m<sup>3</sup>(4.6%)増加していますが、売上高原単位では2005年度に比較して0.3m<sup>3</sup>(0.2%)減少しています。



# 1. 基本的項目

## 環境負荷の実績および推移に関する分析・検討内容

### CO<sub>2</sub>排出量(温室効果ガス排出量)

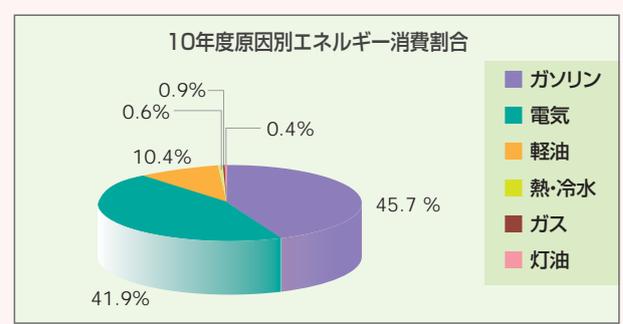
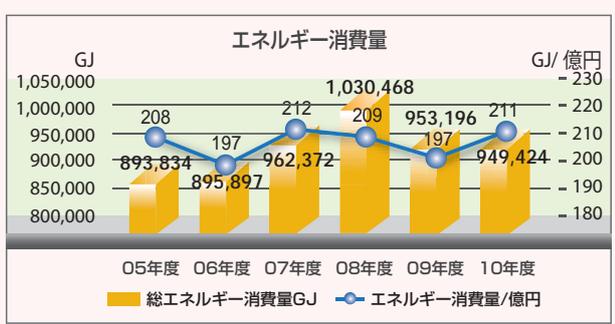
売上高原単位排出量は、2005年度に比較して、2006年度4.1%減、2007年度1.2%減と削減停滞傾向にありましたが、2008年度は10.6%、2009年度は15.4%と、大きな削減効果を得ました。2010年度は、気候の影響が大きくエネルギー起源の排出量が増加しました。今後は、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減に注力し、削減を進めます。

### 一般廃棄物・産業廃棄物排出量、リサイクル量

売上高原単位排出量は、2005年度に比較して、2006年度5.3%減、2007年度0.1%増、2008年度2.0%増、2009年度13.7%増、2010年度26.5%増となりました。営繕工事による増加ですが、リサイクル策の推進によって、2010年度リサイクル量は、122.3%増加しており、最終処分量は44.0%減と環境負荷は削減傾向にあります。

### エネルギー消費量

売上高原単位消費量は、2005年度に比較して、2006年度は、5.3%減少したものの、2007年度2%増、2008年度0.5%増と上昇傾向がありましたが、2009年度0.1%増と減少傾向となり、2010年度1.4%増と気候の影響を受けた形となりました。2011年度は、主要なエネルギー源であるガソリン燃料と事務所電気について、特に注力して削減に継続して取り組んでまいります。



# 1. 基本的項目

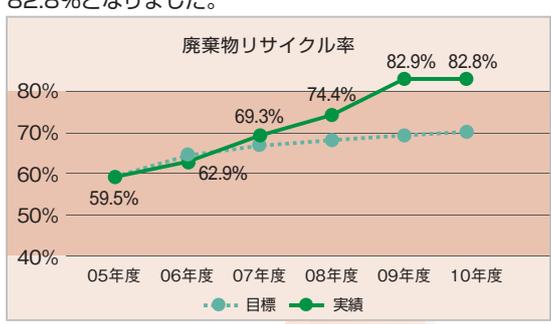
## 中期目標

### 中期目標の制定時期、基準とした時期、対象期間および目標時期

制定時期	2007年9月4日
基準とした時期	2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
対象期間	2006年度～2010年度

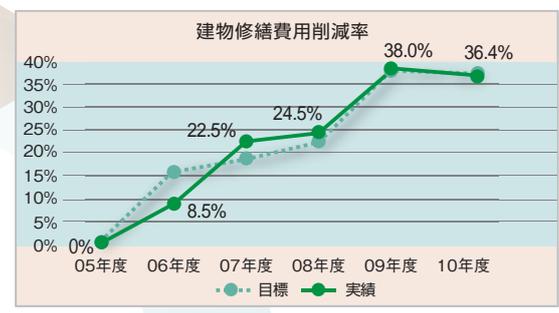
#### 廃棄物排出量の削減

売上高原単位排出量は、2005年度に比較して、2006年度5.3%減、2007年度0.1%増、2008年度2.0%増、2009年度13.7%増、2010年度26.5%増となりました。営繕工事、解体工事による増加ですが、リサイクル策の推進によって、2010年度リサイクル量は、122.3%増加しており、最終処分量は44.0%減と環境負荷は削減傾向にあります。リサイクル率は2009年度に80%を超え、2010年度では82.8%となりました。



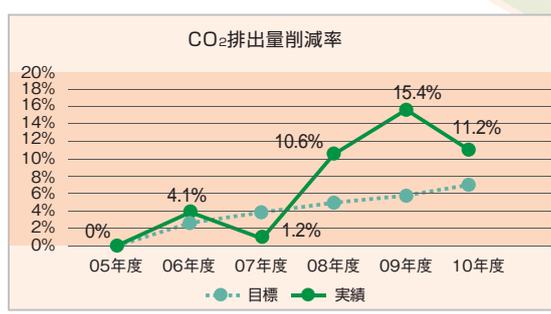
#### 省資源・環境負荷の削減

高耐久商品・仕様の開発を促進して省資源に取り組み、環境負荷を削減する方策については、判断指標を建物修繕費用削減率とし、2005年度に比較して、2006年度8.53%減、2007年度22.5%減、2008年度24.5%減、2009年度38%減と目標を達成し、2010年度は次ステップに向かい新たな取り組みを開始したため削減率は36.4%となりました。



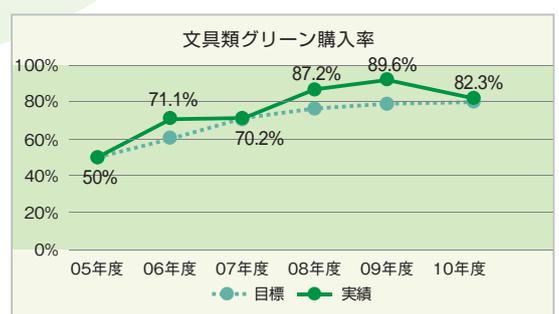
#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

売上高原単位排出量は、2005年度に比較して、2006年度4.1%減、2007年度1.2%減と削減停滞傾向にありましたが、2008年度は10.6%、2009年度は15.4%と、大きな削減効果を得ました。2010年度は、気候変動の影響が大きくエネルギー起源の排出量が増加しました。今後は、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減に注力してまいります。削減率は2008年度に7%を超え、2010年度は11.2%となりました。



#### 文房具類グリーン購入率の増加

文房具等グリーン購入率は、2005年度推定50%が、2006年度71.1%、2007年度70.2%、2008年度87.2%、2009年度には89.6%まで増加しました。今後も、文房具等のグリーン購入は継続します。購入率は、2008年度に80%を超え、2010年度は82.3%となりました。



※CO<sub>2</sub>削減率は、温室効果ガス6物質の換算をサブリースを除く売上高で割った原単位の削減率です。

# 1. 基本的項目

## 評価および見直し事項

### 評価

#### 総合

目標値については 2008 年度から 2009 年度にかけ 4 項目とも達成をしました。

廃棄物リサイクルについては、営繕工事、解体工事の増加により産業廃棄物発生量は増加したものの、リサイクルが進み、最終処分量が減少し環境負荷の削減になりました。CO<sub>2</sub>排出量の削減では、省エネ、エコドライブ等の浸透と、OAサーバー、プリンター複合機の更新により継続的に削減ができる体制となりました。

建物修繕費用の削減は長寿命・高耐久建物として、今後のメンテナンス時に廃棄物発生量の減少となって効果が発現します。文房具等グリーン購入は、文房具だけでなく、事務所の什器・備品、車両の調達まで幅広く取り組むことができ、毎年度の対象品目の見直しを継続して購入できる体制となりました。

### 見直し事項

#### 総合

2010 年度までに中期目標は達成しました。

次ステップへと繋がる更なる取り組みを継続します。

次期中長期目標を策定するため大東アジェンダ（環境検討課題）2015・2020 の検討を行いました。

## 大東アジェンダ 2015・2020

### 温暖化防止

#### ■CO<sub>2</sub> 排出量の削減（温室効果ガス）

1. 全体の温室効果ガス排出量を 2008 年度比 2020 年度までに 26.6% 削減する。（原単位）
2. 事務所のエネルギー起源CO<sub>2</sub>を 2009 年度比 2015 年度までに 14.4% 削減する。（原単位）

### 省エネルギー

#### ■事務所エネルギーの削減

事務所で使用するエネルギーを 2009 年度比 2015 年度までに 6% 削減する。（原単位）

### 環境リスク

#### ■環境関連法規等の遵守

1. 産業廃棄物適正処理の継続
2. 土壌汚染対策法適正対応の継続

#### ■有害化学物質の適正管理

1. 現場持ち込み資材の有害化学物質管理の継続
2. 有害化学物質含有建材の排除（新規調達）の継続

### 資源循環

#### ■建設副産物の 3R

1. 新築現場の戸当たり産業廃棄物（本体）の排出量を 2009 年度比 2015 年度 3.5% 削減する。
2. 新築現場で発生する古紙のゼロエミッション拠点を 2015 年度までに 10% にする。

#### ■グリーン調達の促進

会社取扱資材のグリーン調達率において、2015 年度までに 2009 年度到達率 85.4% を再達成する。

### 開発・提案

#### ■音環境

低層木質系商品において 2015 年度までに界床遮音性能 7.5db 平均の改善を実施する。

#### ■温熱環境

省エネルギーサッシュを低層商品に導入する。（沖縄地区を除く 100%）

#### ■機能性・使いやすさ

新築物件で高い透湿性クロスを標準採用する。（100%）

### 再生性資源

#### ■持続可能な森林から産出された木材

低層木質系商品において、「間伐材」、「日本国内から算出された針葉樹材」、「持続可能な林業がおこなわれている森林を原産地とする証明のある木材」の使用に取り組む。

# 1. 基本的項目

## 次期中期目標（2015年度目標）

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

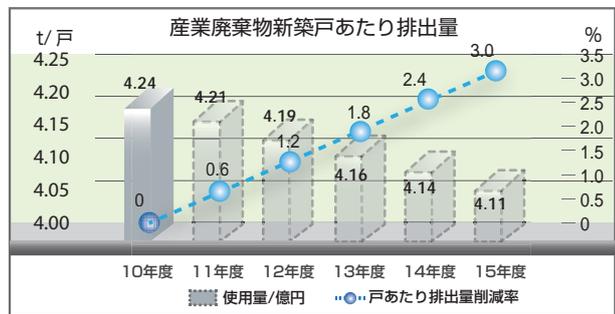
■温室効果ガス排出量を2010年度比2015年度までに12.5%削減する。(売上高原単位)



排出量 (t-CO<sub>2</sub>) = 6物質のCO<sub>2</sub>換算量 / 単体売上高 (範囲: 事務所、新築現場、システムセンター、保養所、E1ビル共用部の電気、化石燃料、熱、廃棄物最終処分量の換算)  
 ※2010年度目標に使用した売上高は、サブリース事業が大東建物管理に移行期にありましたので、サブリース事業の額を除外していましたが、2015年度目標はサブリース事業込みの額としています。

### 廃棄物排出量の削減

■新築物件の本体産業廃棄物排出量を2010年度比2015年度までに3.0%削減する。(戸当たり原単位)



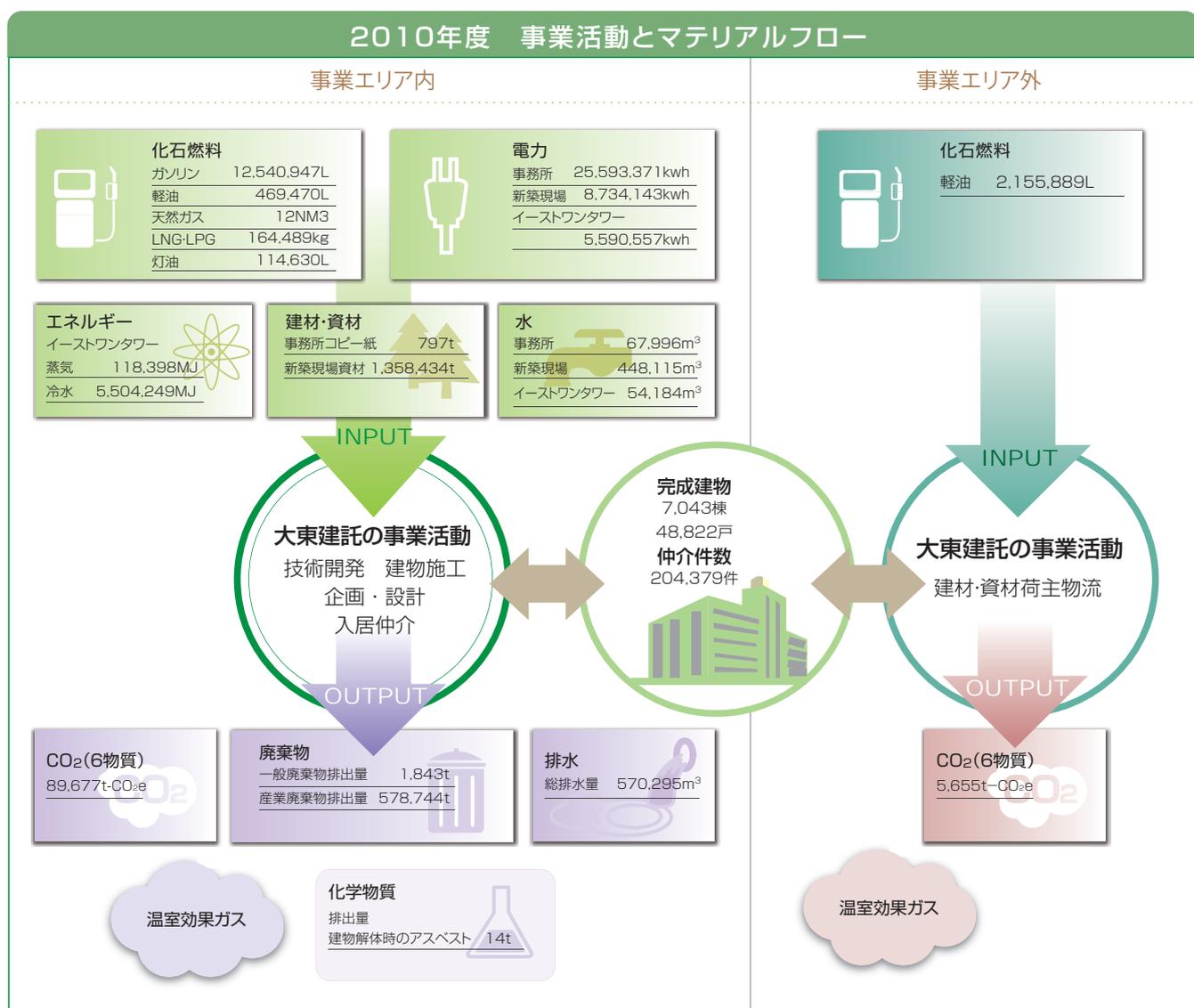
### エネルギー使用量の削減

■エネルギー使用量の削減は、CO<sub>2</sub>排出量の削減により代替管理を実施します。

# 1. 基本的項目

## 事業活動のマテリアルバランス

当社は事業活動の負荷を把握し、効率的な環境負荷削減を進めるため、事業エリア内、事業エリア外の環境負荷を算出しています。



### 各データの算出について

報告対象範囲の2010年4月1日～2011年3月31日の実績を元に算出しています。

#### ■事業エリア内

【化石燃料】 ガソリンは実績を元に算出、軽油・灯油・天然ガスは、実績値とサンプル調査数値の混合を元に全体の数値を算出しています。

【電気】 事務所は実績、新築現場はサンプル調査数値を元に全体の数値を算出しています。

事業者ごとの排出係数を使用し算出しています。

【熱エネルギー】 実績を元に算出しています。

【水】 事務所は実績、新築現場はサンプル調査数値を元に全体の数値を算出しています。

【建材・資材】 事務所コピー紙は実績を元に算出、新築現場資材はサンプル調査数値を元に全体の数値を算出しています。

#### ■事業エリア外

事業エリア外の化石燃料は、トンキロ法により算出した数値から軽油換算数値を算出しています。

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境マネジメント等の環境経営に関する状況

### 事業活動における環境配慮の方針

当社は以下の環境基本方針を2007年9月4日に制定しました。「私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。」

この方針に基づき、当社は土地活用のリーディングカンパニーとして、事業活動から発生する環境負荷を低減することはもちろんのこと、限りある資源の有効利用の見地から、より耐久性の高い建物、修繕の発生しにくい建物の提供と、再生資材・建材の積極的な採用と、建設時に発生する環境負荷の代表である、CO<sub>2</sub>の低減と、建設時の副産物である産業廃棄物の低減、汚染の防止を含めた取組み、更には、環境に配慮した建物を提案し、良好な住環境を提供します。

#### 同意する環境に関する憲章

チャレンジ25キャンペーンに登録しています。

### 環境マネジメントシステム<sup>(※1)</sup>の状況

2010年度は環境マネジメントシステムの考え方を使用して取り組んでいます。

当社の事業環境に適合したEMS（エコチャレンジD）構築を国内連結グループ会社を含めて推進しています。

### 環境マネジメントシステムの今後の方向性

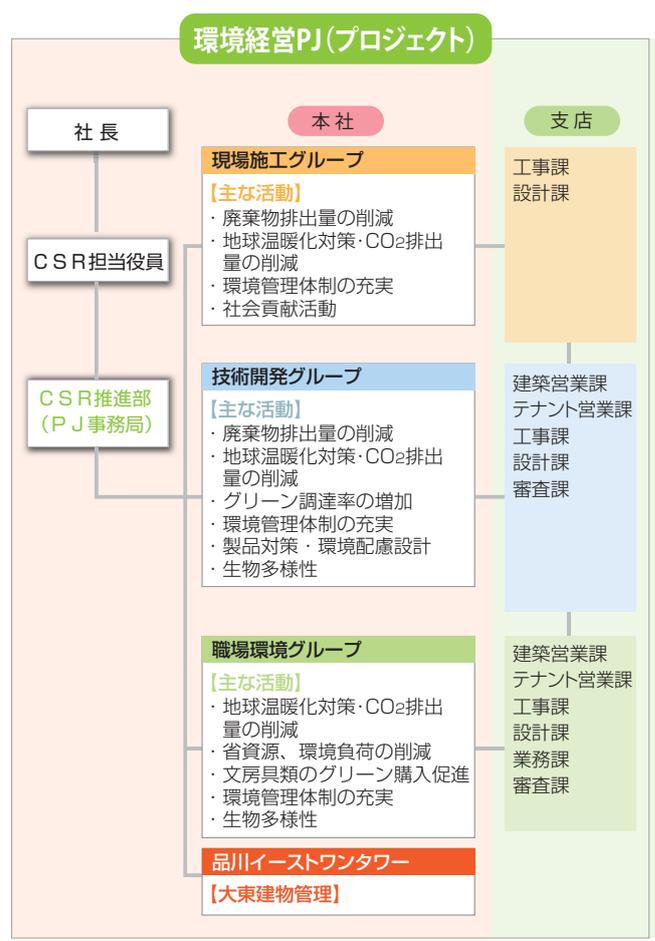
2009年度に環境マネジメントシステムの考え方を元に、当社の事業環境に適合した考え方を盛り込み、当社の事業環境に則した環境マネジメントシステムを構築し、体系的な環境教育を通して、全社的な環境改善サイクルを整備し、継続的改善に取り組んできました。また、国内グループ企業においても、環境への取組みを推進しています。

当社グループに適合した環境マネジメントシステムを構築しています。

EMS認証取得予定はありませんが、環境マネジメントシステムによる改善をするため、環境内部監査員の力量を持つ社員を養成し、環境内部監査を実施しました。事務局から取り組みグループへの監査と、取り組みグループ間監査により、改善と確認を定期的実施し、システム改善を進めています。

(※1)企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組みを実施するための組織の計画・体制・プロセス等のこと。EMS (Environmental Management System) と略す。

### 全社的な環境マネジメントの組織体制



### 環境に関するリスク管理体制の整備状況

2010年度は2009年度に続き、社長、環境担当役員直下に専任事務局と現場施工グループ・技術開発グループ・職場環境グループの常任活動委員を通して、本社・全支店において環境経営管理体制を構築しています。

また、国内連結グループ企業を含めて環境経営管理体制の整備を推進しています。

2011年度は、環境経営マネジメント体制の更なる定着を図ります。

## 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

### 環境に関する規制の遵守状況

#### 環境マネジメントシステム構築の状況ならびに今後のEMSの導入・構築の計画

##### 【環境マネジメントシステムの構築の状況】

環境マネジメントシステムの認証事業所はありませんが、2009年度より、環境への取組みを自己確認する体制を構築し、2010年度においても環境内部監査の実施を通して改善を進めています。国内連結グループ会社についても、環境内部監査員の養成や、自己取り組み確認体制の構築を通して改善を実施しています。

##### 【今後のEMSの導入・構築の拡張計画や検討状況】

2010年度までに国内連結グループ会社を含め、EMSの考え方を採り入れ、導入しました。2011年度は取り組みを更に浸透させ、環境マネジメントシステムの取り組みを推進します。

#### 環境保全に関する従業員教育、訓練の実施状況

2010年度は新入社員教育、技術系社員教育、技術系協力会社への教育を実施し、当社の環境方針を始め、シーンに応じた教育を実施しました。環境関連法令対応や産業廃棄物適正処理とリサイクル推進に関する教育や、協力会社に対する環境教育は、今後も継続し、環境管理体制の充実に取り組みます。



【協力会社への教育】

#### 想定される環境に関する緊急事態の内容と、緊急時対応の状況

環境に関する緊急事態については、環境関連法規制等に則り、適正に対応します。

なお、2010年度についても、緊急事態はありませんでした。

#### 環境影響の監視、測定の実施状況

2010年度は直接本社に寄せられるクレームについては、本社で把握し、支店に指示をして対応を継続しています。

また、工事部門においても、新築現場の近隣から寄せられる近隣クレームを含めて随時把握し対応を継続しています。

#### 環境マネジメントシステムの監査の基準、実施状況

2010年度は内部監査員の力量を有する人材（内部監査員）と、取組みを自己確認する力量を有する人材（審査員補）を追加養成し、11月に環境経営事務局から3つの取組グループに対する監査を実施し2月に、3つの取組グループによる互換監査を実施し、環境マネジメントシステムによる改善と実効性を確認しました。

2011年度についても11月と2月に実施を予定しています。

#### 事業活動における環境配慮の取組成果の従業員等の業績評価への反映

2010年度における提案表彰はありません。

### 環境に関する規制の遵守状況

環境法規制等遵守チェックリストに基づき、現場施工グループ、技術開発グループ、職場環境グループにて、年1回遵守状況を確認します。2010年度の遵守状況の確認は、環境関連法規制の改正状況を確認後、2010年4月に実施しました。

確認の結果、2010年4月1日～2011年3月31日の期間において、関連法規に係る違反、行政指導、行政処分はありませんでした。

##### 【環境に関する罰金、過料等の金額および件数】

2010年4月1日～2011年3月31日の期間において、関連法規に係る罰金、過料等の金額および件数は共にゼロです。

##### 【環境関連の訴訟】

2010年4月1日～2011年3月31日の期間において、関連の訴訟は0件です。

##### 【環境に関する苦情やステークホルダーからの要求等の内容および件数】

2010年度環境関連クレームは366件（軽微（※1）なもの）、建築中物件累計30,462件に対し、発生率（※2）は1.3%でした。支店の技術部門において対応しています。

（※1）訴訟、行政指導、行政処分とならないもの。

（※2）クレーム累計件数 ÷ 建築中累計件数 × 100%

建築中累計件数 = 各月の建築中件数の総和  
クレーム累計件数 = 各月のクレーム件数の総和

## 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

### 環境に配慮した投融資の状況・サプライチェーンマネジメント

#### 【環境規制に対しての方針等】

環境規制については、環境関連法規制等を遵守し、適正に対応します。

#### 【環境ラベル、環境広告、製品環境情報等における表示等の状況】

2010年度において、環境ラベルは運用していません。

また、環境広告はありません。

製品環境情報についての発信はありません。

#### 環境に配慮した投融資の状況

##### 【投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組】

環境に配慮した投融資は、ありません。

#### サプライチェーンマネジメント等の状況

##### 【環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等】

1. 当社が取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、当社に最適であると判断させて頂いた取引先と取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っております。
2. 取引先の環境マネジメント、法令遵守の姿勢について事前確認をしております。

##### 【事務所における環境配慮型商品購入実績】



##### 【化学物質有害性情報や環境配慮等の環境情報】

2010年度は、調達建材・調達資材についてMSDS<sup>(※1)</sup>、F☆☆☆☆<sup>(※2)</sup>の取得等の確認に継続して取り組んでいます。

確認の結果、問題となる有害化学物質の使用はありませんでした。

(※1) 化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet) は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものの。

(※2) 建築基準法のF☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（放散量が少ない）

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## グリーン購入・調達状況

### グリーン購入・調達状況

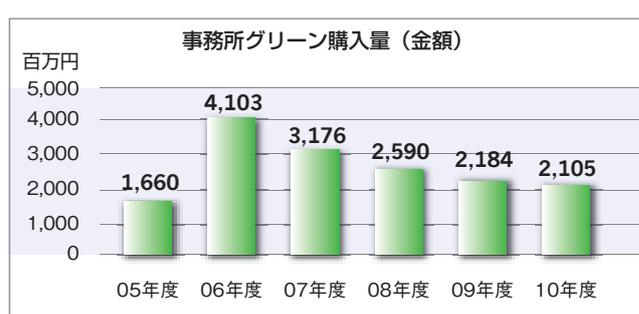
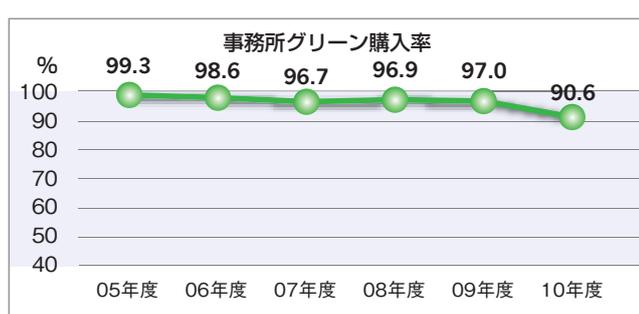
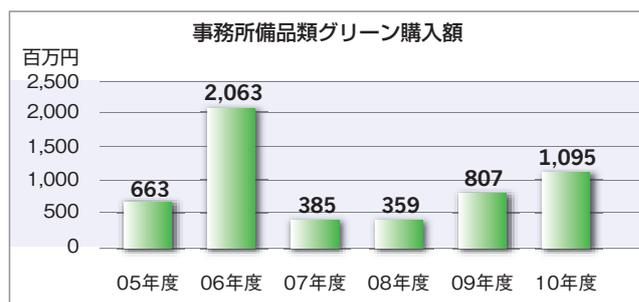
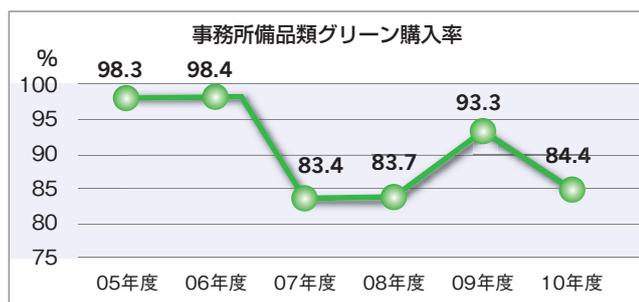
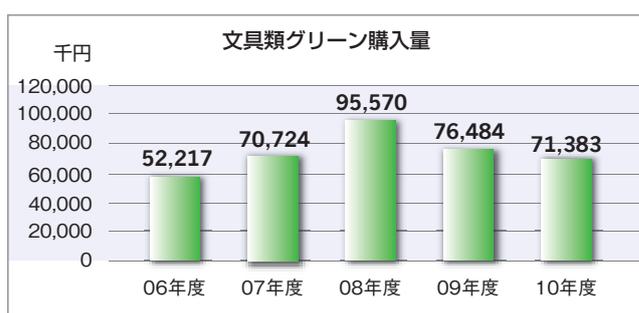
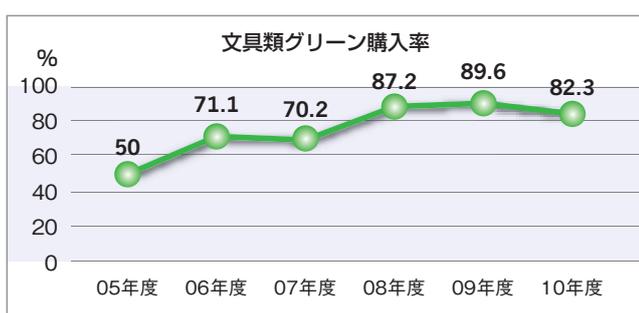
【グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等】

#### 【基本方針】

当社は、環境に配慮した企業や製品の優先購入に努めます。また、資源環境型社会形成、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害化学物質対策、生態系保全、環境創造などに寄与する品目や、環境に配慮する企業からの積極的な購入促進を図ります。

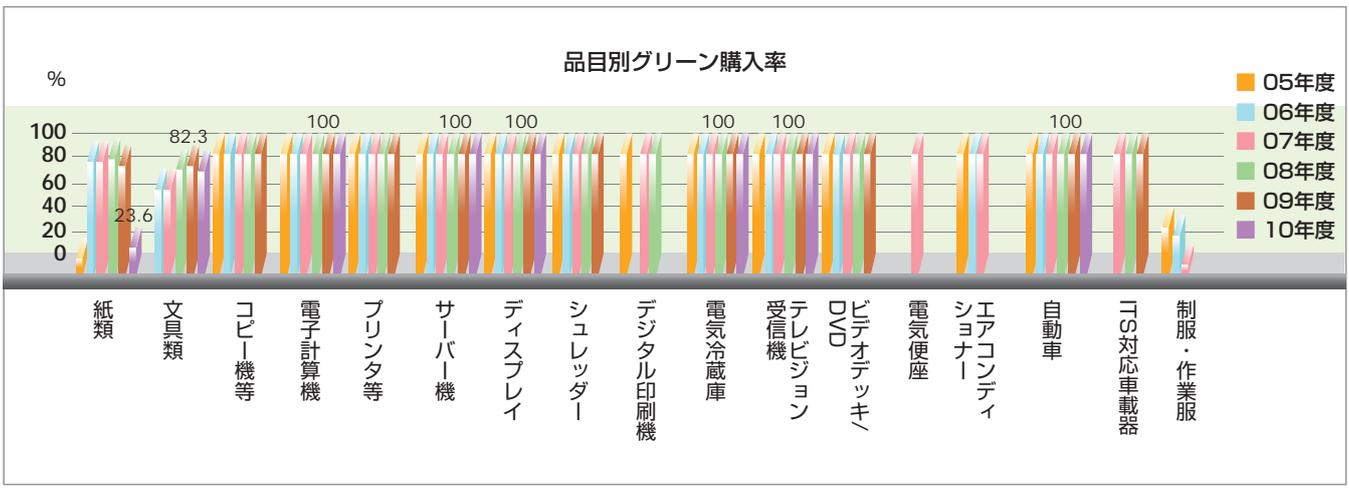
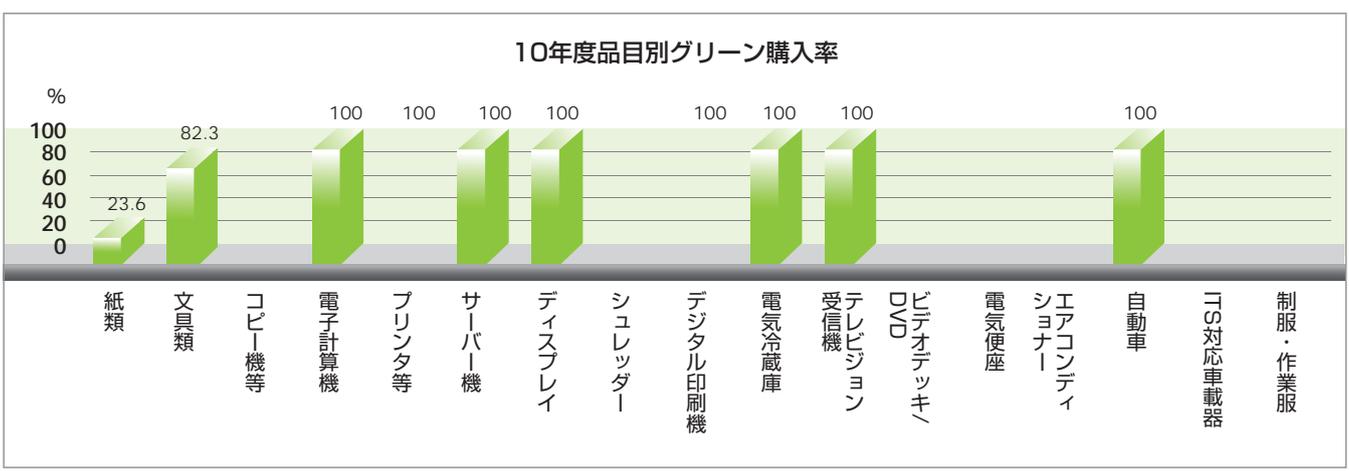
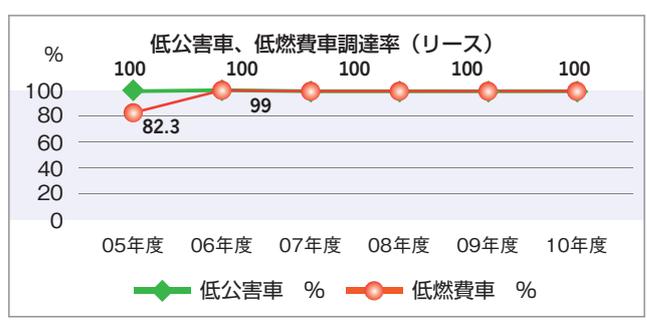
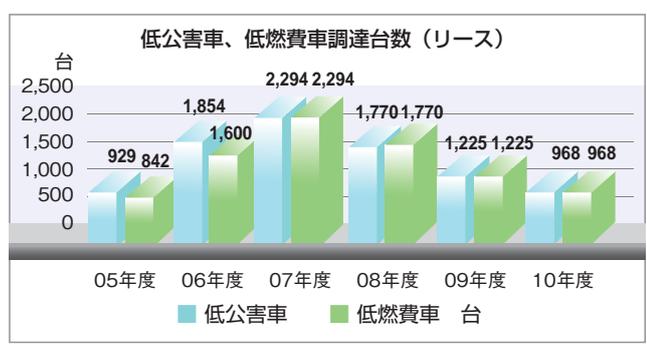
文房具類のグリーン購入率は、2010年度は、82.3%となりました。文房具以外のグリーン購入率は、前年度に比較して減少しています。これは、2007年度の購入以降、一部において、当社が求める品質の物品（コピー紙・制服等）を調達できなかったためです。なお、事務所で運行している車両については、低公害車、低燃費車を前年度に引き続き、100%調達しております。

#### 【グリーン購入の状況】



「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

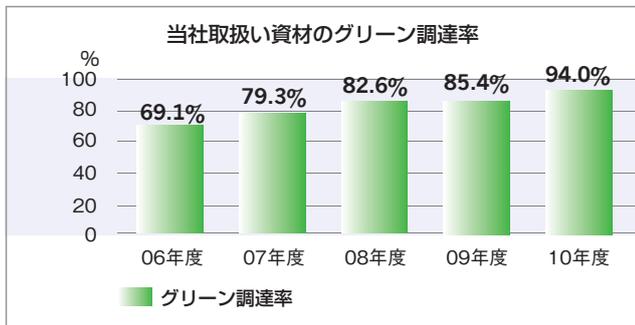


# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 【グリーン調達状況】

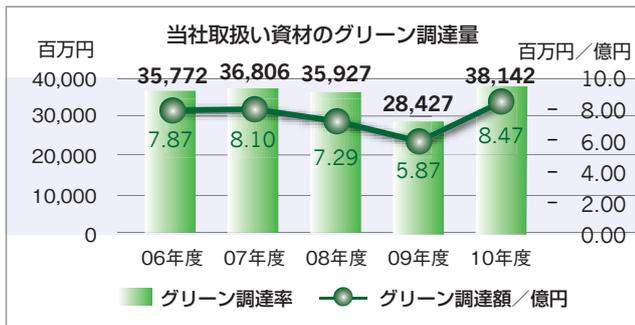
新築現場での資材・建材におけるグリーン調達については、2008年度に遡り状況を把握しました。

## 【新築現場における環境配慮型資材・建材調達実績】



当社取扱い資材におけるグリーン調達率は、2006年度、69.1%が、2008年度には、82.6%、2009年度85.4%と増加し、2010年度は94.0%となりました。

また、グリーン調達額は、2006年度358億円、2007年度368億円、2008年度359億円、2009年度284億円、2010年度381億円となっています。



※当社のグリーン購入率、グリーン調達率は、当社が定めたグリーン購入ガイドラインに基づいた、環境配慮商品の購入率です。

環境配慮商品購入金額 ÷ 全商品購入金額 × 100



# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境に配慮した新技術、D F E等の研究開発の状況／環境に配慮した輸送に関する状況 生物多様性の保存と生物資源の持続可環境に配慮した輸送に関する状況

### 環境に配慮した新技術、D F E等の研究開発の状況

- ① 工法改善による環境負荷削減：新木軸工法の開発（ネオフレーム工法：2010年度リリース・完成）
- ② エネルギー負荷削減：太陽光発電搭載商品のリリース・次世代省エネ対応商品・エコポイント商品の導入  
アルミ・樹脂複合サッシ（複層LOW-eガラス）の導入
- ③ 原材料、資材における環境負荷の削減：非塩ビ透湿クロス導入・耐久性の高い外装材（壁、屋根）のリリース

#### 【LCA手法を用いた研究開発の状況】

2010年度は新たな1商品についてLCA（※1）手法を使ってCO<sub>2</sub>と環境負荷の算出を実施し、削減効果を把握しました。これと平行してCASBE評価結果の検証から当社商品の傾向を把握しました。

#### 【参考】

2010年度に導入開始した断熱サッシ(ガラス)等の諸設備によるLCA効果を試算したところ、旧仕様に比較してライフサイクルCO<sub>2</sub>は1.12%の削減となりました。

#### 【算出条件】

1. 2階建て6戸の新旧仕様比較
2. 日本建築学会・建物のLCA指針を使用して社内で算出。

2011年度は、継続して主要商品のLCA算出結果の検証と、商品の環境負荷低減の検討に取り組みます。

（※1）ライフサイクルアセスメントの略、建物（商品）の資材調達段階から建設段階、建物完成後の使用段階、建物使用終了後の解体段階までの、全環境負荷を算出し、評価する考え方。

### 環境に配慮した輸送に関する状況

#### 【環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画】

資材物流について、荷主物流の把握・集計・分析・評価と各倉庫・サプライヤの現状把握・啓蒙を実施し、荷主物流の効率化に取り組んでいます。倉庫資材についてはメーカー直送に切り替えるなど効率化を推進しています。



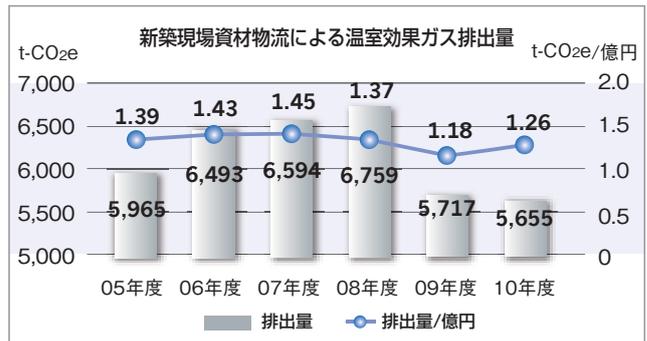
【デジタコ】

#### 【総輸送数量およびその低減対策に関する取り組み状況、実績】

新築現場の資材・建材による2010年度荷主物流量は、23,403,855トンキロでした。

#### 【輸送に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量およびその低減対策に関する取組状況】

荷主物流におけるCO<sub>2</sub>排出量は、デジタコ運用により、燃料消費やCO<sub>2</sub>排出量を抑制する省エネ運転方法の推進を実施した。2011年度も継続します。



#### 【大都市圏におけるNOX・PM法の取組状況】

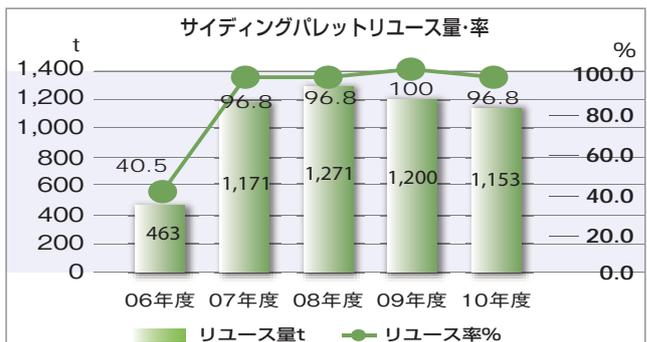
事務所での稼働自動車は、全てガソリン燃料車として対策に取り組んでいます。低燃費車、低公害車の調達割合は2010年度に於いても100%です。

#### 【輸送に伴う梱包材等の再利用量（率）】

サイディングパレットの回収に取り組み、リユースを実施しています。

リユース率は、2006年度40.5%から2007年度、2008年度は96.8% 迄上昇し、その後は同水準で推移しています。

また、パレットリサイクル量は、1,153トンとなりました。



# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 生物多様性の保存と生物資源の持続可能な利用の状況

### 生物多様性の保存と生物資源の持続可能な利用の状況

#### 【生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況】

当事業活動に伴う生態系や野生動物への主要な影響については、当社の事業においては限定的であり、当社事業における野生動物への影響について、材料資材等の調達時の社会の一般的な注意や、化学物質対応、土壌汚染対応等により対応できる範囲と考えています。2010年度は、生物多様性への方針もとに、水質、大気、土壌等の汚染の監視等やグリーン調達の実施を通して、対応方法を模索しました。事業場では、光がもたらす生物多様性への影響の検討を、保養所周辺では生態系の確認と今後の活動方向を模索しました。

#### 生物多様性取組み方針

1. 大東建託株式会社は、事業活動における生物多様性によりもたらされる恵みと影響を把握するように努めます。
2. 大東建託株式会社は、生物多様性の保全と、生物の多様性から得られる恵みの長期的な減少をもたらさないように資源を利用します。
3. 大東建託株式会社は、事業活動によりもたらされる、生物多様性への影響を低減するように努めます。
4. 大東建託株式会社は、地域の生物多様性の保全、適切な管理、再生等を通じて社会に貢献します。
5. 大東建託株式会社は、生物多様性についての取組みの推進体制を構築するよう努めます。

#### 【2010年度生物多様性目標と環境行動計画】

取組み	2010年度目標	2010年度環境行動計画
情報発信	生物多様性への配慮を、ホームページ、報告書、エコレポート等により情報発信に取り組む	2010年9月29日更新の「環境への取り組み」ホームページに「DAITO環境報告2010」を掲載し、生物多様性への取組みについて開示を実施した。
事業者の活動の主な場面別の取組み		
原材料調達	調達する生物資源等の原材料について、木材・木材製品の合法性、持続可能性証明のためのガイドラインに基づく調達方針の策定に取り組む	木材調達方針：各認証システム機関 (CAS, ISO, FSC) を持つ製材会社から仕入れをすることにしており、それらを通じて森林の環境保護を間接的に支援している。
研究・開発	生物多様性への影響を低減できる工法、原材料の使用量が削減される生産方法等について、木材使用量の少ない建物の研究・開発に取り組む	環境配慮設計指針に、LCA の考え方を反映させ、生物多様性に与える影響を低減する環境配慮基準の策定：LCA について1建種1商品を追加把握、2011年度からは内容分析に着手します。
		木材使用量削減建物の研究・検討：資材有効利用を踏まえた企画・検討を継続実施しています。
土地利用	社有保養所の緑地において、地域生態系保全や地域・社員に対する環境教育等を目的としたビオトープの整備に取り組む	野鳥、動物等の生態系調査実施：メジロ、セキレイ、カワセミ、猪、熊、猿等の生息を確認。2011年度は野鳥の定着を目的とした巣箱の設置を検討してゆく。
事業場の操業	光（夜間照明）は昆虫類、植物等生物への影響が指摘されており、共用灯、アプローチライト等の漏れ光制御に取り組む	LED灯の導入による負荷低減を検討中。
社会貢献活動		
生物多様性の観点からの留意点	生物多様性に関する環境教育、広報活動等に取り組む	環境教育内容に生物多様性を盛り込み、工事部門で協力業者を含めた生物多様性の取組みについて浸透を図った。

## 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

### 生物多様性の保存と生物資源の持続可能な利用の状況

【2011年度生物多様性目標と環境行動計画】

取組み	2011年度目標	2011年度環境行動計画
事業者の活動の主な場面別の取組み		
研究・開発	生物多様性への影響を低減できる工法、原材料の使用量が削減される生産方法等について、木材使用量の少ない建物の研究・開発に取り組む	LCAの計算結果を分析し、環境負荷低減に努める。 木材使用量削減建物の研究・検討を継続する。
土地利用	社有保養所の緑地において、地域生態系保全や地域・社員に対する環境教育等を目的としたビオトープの整備に取り組む	野鳥の定着を目的とした巣箱の設置や水飲み場の検討をする。
事業場の操業	光（夜間照明）は昆虫類、植物等生物への影響が指摘されており、共用灯、アプローチャイト等の漏れ光制御に取り組む	LED灯の導入による負荷低減を継続検討する。

## 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

【事業活動に伴う生態系や野生動物への影響とその評価・事業によって発生し得る生物多様性への影響を回避ないしは軽減するための取引・所有、賃貸、あるいは管理する土地および隣接地域における生物多様性の保全に関する情報等】

当社の事業による生物多様性に対する影響はきわめて限定的と認識しています。もし、生物多様性についての影響が発生する場合は、法令等に則り適法に対処することで、対応できる範囲です。また、保護または復元されている生息地や、保護地域内あるいはそれに隣接した場所で生物多様性が高い地域での、所有、賃貸、管理している土地はありません。

### 1. 当社所有土地の生物多様性保護地との関与一覧表

対象土地データ	東京都港区 港南	たつの市 御津町室津	焼津市浜当 目字打越	盛岡市盛岡 駅前通り
ラムサール条約湿地	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
原生自然環境保護地区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
国指定鳥獣保護地区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
自然環境保全地域(野生生物)	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
自然環境保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
生息地等保護区	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
都道府県自然環境保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
野生動物保護地域	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない

### 1. 当社所有土地の生物多様性保護地との関与一覧表

対象土地データ	関与の状況
ラムサール条約湿地	該当しない
原生自然環境保護地区	該当しない
国指定鳥獣保護地区	該当しない
自然環境保全地域(野生生物)	該当しない
自然環境保護地域	該当しない
生息地等保護区	該当しない
都道府県自然環境保護地域	該当しない
野生動物保護地域	該当しない

## 環境コミュニケーションの状況

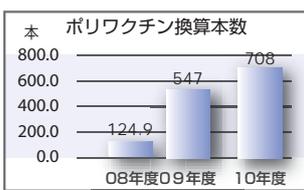
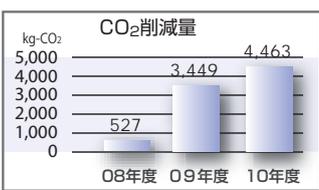
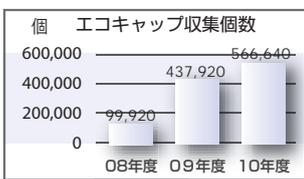
実施項目	結果
環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況	当社は、環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。環境への取り組みに関する活動状況は、環境基本方針・環境行動指針・環境活動の歩み・中期目標と2010年度取り組み項目について開示。ステークホルダーからの、御意見等は、アフターサービス室で受付該部門対応 また、パフォーマンス・アンケート等の回答依頼は、経営企画室で受付、環境経営PJ(2011年度からはCSR推進部)で回答しています。
環境報告書、環境ラベル等による環境情報開示の状況	2010年9月29日、ホームページの環境への取り組みを、内容更新 ウェブサイトのURL: <a href="http://www.kentaku.co.jp/about/environment.html">http://www.kentaku.co.jp/about/environment.html</a> 2010年9月29日、ホームページに環境報告書2010を掲載しました。 環境ラベルは、未発行です。
環境報告書又はサイト単位の環境レポートを発行している事業所の状況	環境報告書:2010年9月29日にホームページ上に、環境報告書2010を開示 エコレポート(社内向け):11回 社内報「建託」寄稿:9回
広告・宣伝の方法や媒体等に関する環境配慮の状況	ニュースレター・株主通信: 総務部対応 ステークホルダーからの問い合わせ対応:経営企画室対応 顧客・お客様からの御意見等:アフターサービス室対応

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境に関する社会貢献活動の状況 / 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況

### 環境に関する社会貢献活動の状況

実施項目	評価	結果
ステークホルダーと協力して実施した、活動の状況	◎	2008年10月から国内大東建託グループで、エコキャップ運動を展開しています。2010年度は、566,640個を収集・寄付しました。これは、ワクチン708本分換算、CO <sub>2</sub> 削減4,242kg換算となります。  また、2007年度から協会の実施している現場周辺奉仕清掃では2010年度は、25,819現場、47,545回を数え、参加人数は20万人を超えました。
環境保全活動に関する表彰の状況	-	2010年度はありません
緑化、植林、自然修復等の状況	-	2010年度はありません
自社で関与している財団等の助成実績等	-	2010年度はありません
地域社会に提供された環境教育プログラムおよび実施状況・環境保全を進めるNPO、業界団体への支援状況	-	2010年度はありません



### 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況

実施項目	評価	結果
環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況		2010年度は、継続して中期目標に組み込み、省資源・環境負荷の削減「高耐久商品・仕様の開発を促進して省資源に取組み、環境負荷を削減します」として、重点的に環境負荷低減に取り組みました。
建物のLCAの推進	○	1建て種、1商品で追加算出を実施しました。2011年度は内容分析に着手します。
材料調達時の環境関連法令適合状況の監視・有害化学物質管理	◎	取扱い資材・建材の4☆・MSDS保証書の監視継続
工法改善による環境負荷削減	◎	新木軸工法(ネオフレーム工法)により工期短縮、新築現場での構造材の産廃削減。
工法改善による環境負荷削減	○	太陽光発電搭載商品のリリースを実施しました。
工法改善による環境負荷削減	△	共用灯、アプローチライトに生物多様性と省エネ対策としてのLED灯採用を検討していますが、採用には至っていません。
技術開発と提案・参入による環境負荷削減	◎	次世代省エネ対応商品、エコポイント対応商品の導入:35,872戸の次世代省エネ基準住戸の供給を実施しました。
技術開発と提案・参入による環境負荷削減	◎	高断熱サッシの導入:アルミ樹脂複合サッシを採用しました。室内側に熱伝導率の低い樹脂形材(アルミの1,250倍の断熱性能)を採用し、Low-e複層ガラスを採用、断熱性を向上させました。
原材料資材において環境負荷の小さいものを優先購入し、環境負荷を削減	◎	調湿資材の開発、検討:通気性があり、結露やカビの発生を抑える壁紙、非塩ビクロスを開発、ほこりや汚れが付きにくい素材です。導入は2011年度からになります。
環境配慮設計に関わる技術・手法の開発、改良→建物環境性能評価方法の検討・LCA、CASBEEを用いた環境配慮設計の検討	○	2010年度は、LCAについて1建て種、1商品を追加算出しました。CASBEEは、3構造、5商品について算出し、当社商品についての環境負荷低減性の傾向を把握しました。今後の商品開発の参考とします。

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況

環境負荷低減に資する製品・サービス等の生産量又は、販売量及び全体に占める割合、それによる環境保全効果の状況

実施項目	評価	結果
耐震等級2商品の販売実績	△	2010年度 0
耐震等級2商品の完成棟数・完成戸数	△	2010年度 0
環境ラベル・環境ラベルのタイプ・種類・製品の重量または個数、面積、容積等	△	環境ラベルは導入していません。
省エネルギー基準適合製品の数	◎	次世代省エネ基準に適合: 35,872戸・73.4%(完工割合)
解体、リサイクル、再利用又は省資源に配慮した設計がされた製品数	△	解体、リサイクル、再利用又は省資源に配慮した設計がされた製品はありません。
主要製品のライフサイクル全体からの環境負荷の分析評価(LCA)の結果	○	2010年度は、LCAについて低層1建種(1物件)の推測を実施しました。2011年度は内容分析を実施する予定です。
製品群毎のエネルギー消費効率	○	2010年度は、LCAについて低層1建種(1物件)の推測を実施しました。2011年度は内容分析を実施する予定です。
温室効果ガスの削減に資する製品・サービスの販売量及び期待される温室効果ガスの削減量	○	2010年度は、LCAについて低層1建種(1物件)の推測を実施しました。2011年度は内容分析を実施する予定です。
教育研究機関における環境教育、環境研究の状況	△	2010年度は、未実施です。
静脈物流・流通の状況(廃棄物の輸送等)	◎	2010年度は、新築現場における廃棄物の輸送についての把握を継続実施しました。
金融関連機関における環境関連金融の状況	-	該当しません。
サービサイジングの取組状況	-	該当するサービスの取組みはありません

### 再生利用された製品の比率

$$\text{再生利用された製品の比率} = 0 \times 100 = \frac{\text{当該報告期間中に再生利用された製品および梱包材}}{\text{当該報告期間中に販売された製品}} \times 100$$

2010年度に太陽光発電(再生可能エネルギー)仕様商品を販売開始しました。  
また、2010年度の再生可能エネルギー仕様によるエネルギー使用量は 0MJ です。

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境会計情報

### 環境会計の結果

当社は 2008 年度より環境会計を導入し、環境保全コスト等を算出しました。  
環境保全活動を定量的に評価し、環境負荷の低減、環境効率の改善に努めます。

#### 【環境保全コスト】

分類	主な取り組みの内容	2010年度	
		投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		0	4,158
①公害防止コスト	作業所における大気汚染防止、騒音防止、振動防止、地盤沈下防止、砂流出防止のためのコスト	0	352
②地球環境保全コスト		0	1,054
③資源循環コスト	掘削土再利用費用、産廃処理費用、廃棄物分別場所整備費用、一般廃棄物処理費用等	0	2,753
2.上・下流コスト	環境配慮型設計提案に係る費用、環境配慮型技術提案に係る費用等	0	3
3.管理活動コスト	環境関連の委員会費用・人件費、環境関連部門人件費、ホームページ掲載費用等	0	7
4.研究開発コスト	長寿命化・更新性配慮に関する研究開発費等	0	7
5.社会活動コスト		0	0
6.環境損傷対応コスト	マニフェスト伝票購入費等	0	31
<b>環境保全コスト 計</b>		<b>0</b>	<b>4,207</b>

(単位：百万円)

#### 【環境保全効果】

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2009年度 (基準期間)	2010年度 (当期)	基準期間との差
事業活動に投入する 資源に関する環境保 全効果	総エネルギー投入量(MJ)	953,195,560	949,423,697	3,771,863
	購入電力(MJ)	388,035,610	397,983,168	▲9,947,558
	灯油(MJ)	4,662,845	4,206,921	455,924
	都市ガス・液化天然ガス・液化石油ガス(MJ)	6,744,597	8,073,010	▲1,328,413
	ガソリン(MJ)	412,469,610	433,916,766	▲21,447,156
	軽油(MJ)	121,323,924	98,976,034	22,347,890
	熱供給・蒸気(MJ)	7,588,774	118,398	7,470,376
	熱供給・冷水(MJ)	11,666,399	5,504,249	6,162,150
	循環資源投入量(t)	244,636	193,495	▲51,141
	水資源投入量(m <sup>3</sup> )	497,713	570,295	▲72,582
	水源別水資源投入量・上水(m <sup>3</sup> )	462,776	534,602	▲71,826
	水源別水資源投入量・再生水(m <sup>3</sup> )	34,937	35,693	756
事業活動から排出する 環境負荷および廃棄物 に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> e)	97,958	95,574	2,384
	特定の化学物質排出量・移動量・アスベスト(t)	27	14	13
	廃棄物等総排出量(t)	560,753	580,587	▲19,834
	廃棄物最終処分量(t)	95,831	99,688	▲3,857
	総排水量(m <sup>3</sup> )	497,713	570,295	▲72,582
	NO <sub>x</sub> 排出量(t)	1	1	0
事業活動から産出する 財・サービスに関する環 境保全効果	SO <sub>x</sub> 排出量(t)	0	0	0
	廃棄時の環境負荷物質排出量・最終処分量(t)	95,831	99,688	▲3,857
	回収された使用済み製品、容器、 包装の循環的使用量・木製パレット(t)	1,200	1,153	▲47
その他の循環保全効果	輸送に伴う環境負荷物質排出量(t-CO <sub>2</sub> e)	5,637	5,576	61
	輸送に伴う環境負荷物質排出量(t-NO <sub>x</sub> )	1	1	0
	製品、資材等の輸送量(万t・km)	2,379	2,340	39

▲:悪化

# 2. 「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

## 環境会計情報

### 【環境保全対策に伴う経済効果】

環境保全対策に伴う効果			金額
環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	0
	費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	▲386
		省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	29
	合計		▲356

▲: 悪化 (単位: 百万円)

### 基本事項

対象期間: 2010年4月1日～2011年3月31日

集計範囲: 大東建託株式会社本体・本社事務所1ヶ所・支店事務所204ヶ所・支店サテライト店舗263ヶ所  
E1タワー1ヶ所・新築現場5,590ヶ所・システムセンター1ヶ所・保養所1ヶ所

ガイドライン: 環境省・環境会計ガイドライン2005年版、建設業における環境会計ガイドライン2002年度版を参照

### 環境保全コストと効果の調査方法

調査方法: サンプル調査

### 環境保全コストの算出方法

算定項目: ガイドラインを参考に環境保全コストの算定項目を設定

公害防止コスト等: 作業所サンプル調査の分析後、全社分を集計

資源循環コスト等: 建設廃棄物処分費とリサイクル処分費の合計を全数調査して集計

環境配慮設計人件費: 人件費調査の結果から推計

EMS整備運用人件費: 人件費調査の結果から推計

研究開発コスト: 環境割合調査の結果から推計

### 環境保全効果・環境保全対策に伴う経済効果の算出方法

算定項目: ガイドラインを参考に環境保全コストと経済効果の算定項目を設定

環境保全効果: 資源投入量、環境負荷量など前年度からの削減量を効果として算出

環境保全対策に伴う経済効果: エネルギー費用と建設廃棄物処理費用の削減額を効果として算出

電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量: 事業者ごとの排出係数を使用して算出

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 総エネルギー投入量およびその低減対策 / 総物質投入量およびその低減対策

### 総エネルギー投入量およびその低減対策

電力：クーリング、照明の間引き点灯、スイッチをこまめに消す運動、パソコンのディスプレイ電源を切る運動、OA機器の更新を実施しています。

化石燃料：エコドライブを実施しています。

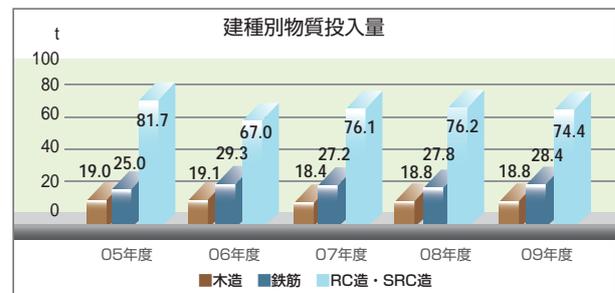


総エネルギー投入量：949,424GJ  
 総エネルギー投入量の内訳（種類別使用量）  
 購入電力（購入した新エネルギーを除く）397,983GJ  
 化石燃料（石油、天然ガス、LPG、石炭等）545,818GJ  
 新エネルギー：0  
 その他（購入熱等）蒸気：118GJ  
 冷水：5,504GJ



### 総物質投入量およびその低減対策

ツーバイフォー構造に使用するランバー材料の使用数量を再積算し、削減を実施したこと、木造系商品の完成比率が上昇した結果、2009年度迄に総物質投入量は削減されましたが、2010年度は、RC造、SRC造の完成比率が上昇したことにより、総物質投入量は増加しました。RC造、SRC造の戸当たり物質投入量は2009年度比2.4%減少しています。



### 【資源生産性およびその向上対策】

資源生産性は、2005年度に比較して、2006年度は、12.3%減少しましたが、2007年度には、21.8%増、2008年度には、30.3%増、2009年度には40.1%増、2010年度は24.1%増となりました。

2009年度に比べRC造、SRC造の完成比率が増加し、木造の完成比率が減少したことで前年比減少しましたが、RC造の戸当たり投入量は減少し、省資源を考慮した、効率の良い資源投入傾向となっています。

※資源生産性＝総売上高÷総物質投入量



# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 総物質投入量およびその低減対策 水資源投入量と総排水量およびその低減対策

### 【総物質投入量】

資源の種類	2007年度投入量t	2008年度投入量t	2009年度投入量t	2010年度投入量t
鉄	117,941	78,087	70,854	71,774
アルミ	67,603	54,771	34,402	33,370
プラスチック	3,353	3,087	2,980	3,046
ガラス	1,174	1,043	999	1,029
グラスウール	670	678	690	681
ロックウール	3,446	3,491	3,623	3,573
木材	122,949	116,135	116,059	116,474
プラスタボード	55,709	57,477	58,396	57,971
外装サイディング	25,615	24,866	25,029	24,613
コンクリート	1,009,307	857,618	786,442	849,678
ALC	18,497	14,929	14,359	13,861
砕石	187,936	183,480	180,419	182,794
合計	1,614,200	1,395,662	1,294,252	1,358,864

上記数量には、廃棄物として排出された量は含まれません。

### 【製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率】

当社製品は、建築物であり解体により、リサイクルされる場合は、建設リサイクル法等によって適正に処理しておりますので、リサイクル過程において再生資材として利用されておりますが、パーツとして再使用できる資材はありません。2010年度においてもこの状況は変わりません。

## 水資源投入量と総排水量およびその低減対策

水資源の投入量については、低減に取り組んでいます。2010年度は新築現場での水投入量の削減に取り組みました。

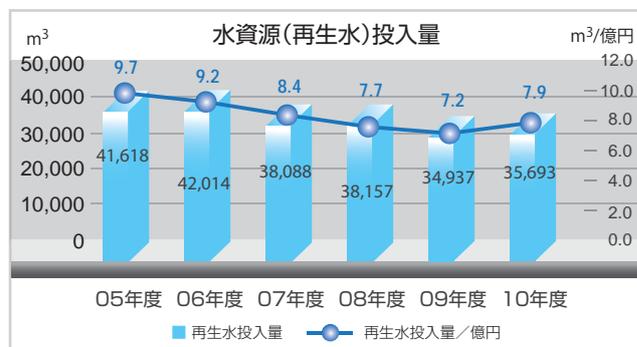
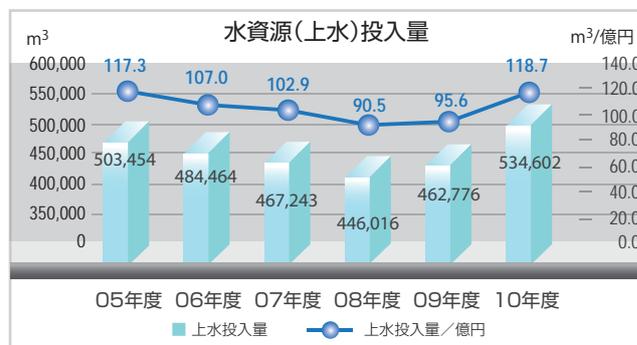


### 【水資源投入量(m<sup>3</sup>)】

水資源投入量内訳(m<sup>3</sup>)

上 水 : 534,602m<sup>3</sup> (93.7%)

再生水(中水) : 35,693m<sup>3</sup> ( 6.3%)



売上高原単位水資源投入量は、2005年度127.0m<sup>3</sup>、2008年度98.3m<sup>3</sup>、2009年度102.8m<sup>3</sup>と2005年度に比較して19.1%減少しました。2010年度は、2005年度の水準にほぼ戻っています。又、総投入量も増加しています。尚、取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等

### 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等

#### 【事業エリア内における物質(水資源を含む)等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組】

品川イーストワンタワーにおいて再生水を使用し、継続的に環境負荷低減に取り組んでいます。

廃棄物については、紙類・ビン・かん・ペットボトル・プラスチックごみを積極的にリサイクルに廻す取組みを継続しています。

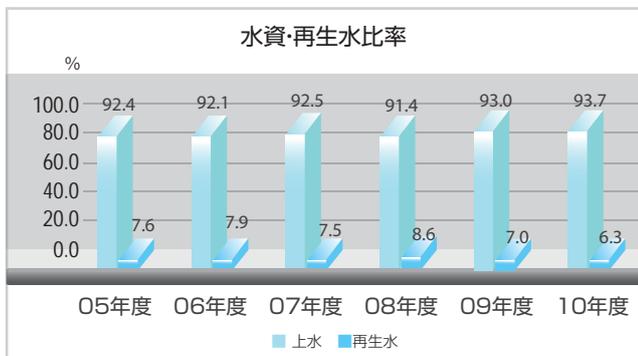
新築現場においては、外装材(サイディング)のパレットのリユースサイクルを確立し、2008年度に96.8%を達成し、その後も同水準で推移しています。



#### 【水の循環的利用量】

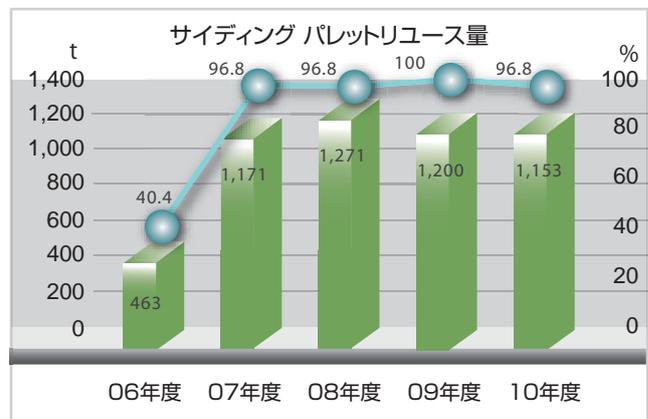
##### 【中水の利用】

品川イーストワンタワーでは、中水の利用に取り組んでいます。2007年度から節水コマ、節水便器等の設置取組みにより、再生水の利用総量が減少しましたが、節水装置の性能が当社要求と合わず、取り外したため投入量は2009年度比増加しています。



#### 【サイディングパレットの再利用サイクル】

外装資材(サイディング)搬入用のパレットは、廃棄物として処分されることが多く、環境負荷となっていました。2006年度からリユースを推進し、2006年度40.4%から現場で壊れて廃棄物となる物を除き、2008年度、96.8%達成し、その後も同水準で推移しています。2010年度推計1,153トンの廃棄物削減効果が得られました。今後も取組は継続します。

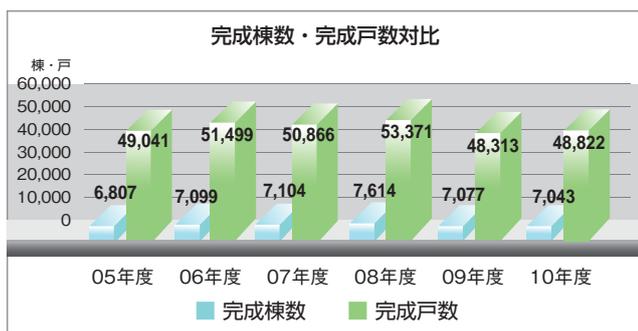


# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 総製品生産量または、総商品販売量／温室効果ガスの排出量およびその低減対策

### 総製品生産量または、総商品販売量対策

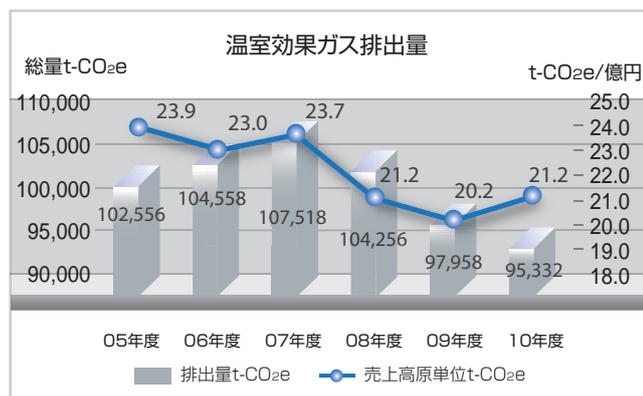
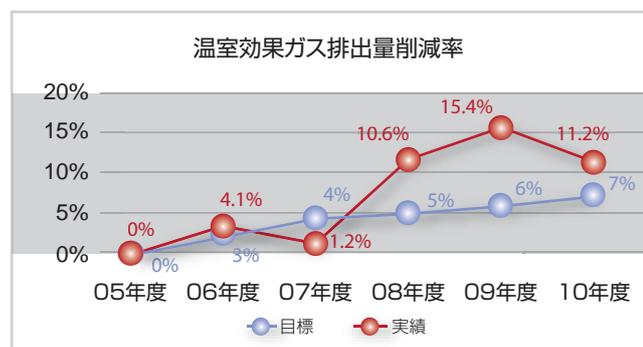
【完成棟数・完成戸数】



### 温室効果ガスの排出量およびその低減対策

2010年度の削減率は、気候の変動要素により前年度に比較して減少しました。総排出量において減少し、売上高原単位排出量において前年度を上回りました。

事務所電気エネルギーとガソリン燃料の増加であり、2011年度は、省エネルギーとエコドライブに再注力します。



# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 総製品生産量または、総商品販売量／温室効果ガスの排出量およびその低減対策

### 温室効果ガスの排出量およびその低減対策

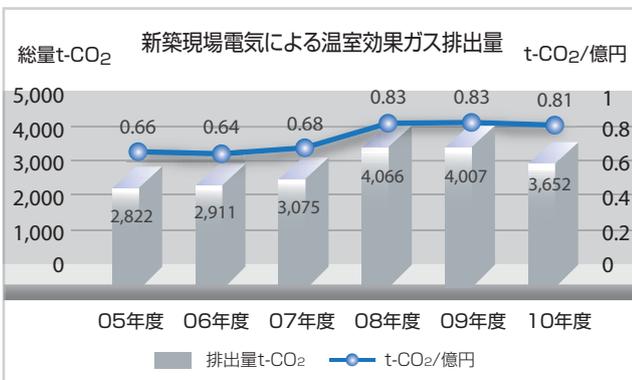
#### 【電気消費量削減による低減】

夏季期間（6月～9月・沖縄は10月）内におけるクールビズを継続実施し、事務所内のエアコン設定温度は、26℃～28℃とする取組みを継続しています。また、パソコンの電源や、照明をこまめに消す活動・間引き点灯を実施しています。OAサーバーやPC機器の更新、プリンタ複合機の更新を実施しました。  
新築現場に於いては、工程短縮等による削減に取り組んでいます。



#### 【化石燃料の消費量削減による低減】

2010年度は、気候の変動要素の影響によりガソリン使用量が増加しました。総排出量の伸びは鈍化してきています。売上高原単位排出量は2009年度から再度増加しました。  
事務所における、ガソリン消費量やガス使用量の削減に取り組んでいます。車両新規調達時の低燃費車や、エコドライブの再働きかけによって、ガソリン消費量の削減を継続して呼びかけています。

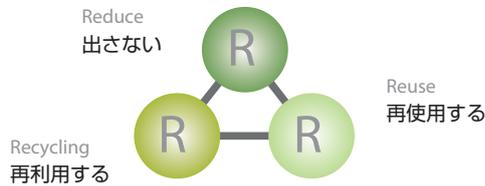


# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

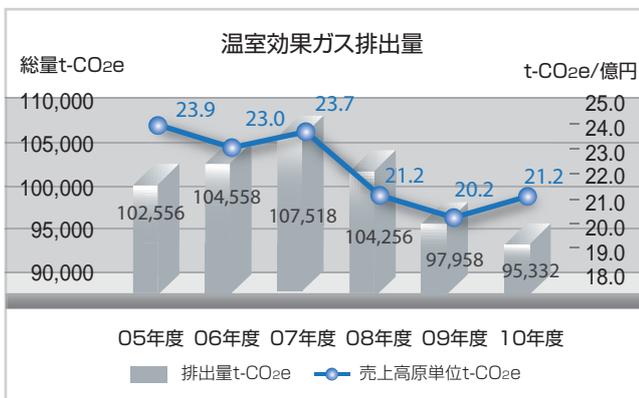
## 温室効果ガスの排出量およびその低減対策

### 【廃棄物リサイクル率増加による低減】

一般廃棄物や産業廃棄物の3Rに取り組んでいます。リデュース（出さない）、リユース（再使用する）、リサイクル（再利用する）によって、単純焼却される廃棄物を削減したり、焼却時の熱のエネルギーとして再利用により、廃棄物から排出される温室効果ガスの低減に取り組んでいます。



### 【国内CO<sub>2</sub>総排出量】



### 【温室効果ガス(京都議定書6物質)の種類別排出量の内訳(t-CO<sub>2</sub>-換算)】

二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	92,857t-CO <sub>2</sub>
メタン(CH <sub>4</sub> )	50t-CO <sub>2</sub> e
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	2,426t-CO <sub>2</sub> e
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	0t-CO <sub>2</sub> e
PHC(パーフルオロカーボン)	0t-CO <sub>2</sub> e
SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄)	0t-CO <sub>2</sub> e

### 【温室効果ガス(京都議定書6物質)の排出活動源別排出量の内訳(t-CO<sub>2</sub>-換算)】

事業エリア内でのエネルギー消費	21,454トン-CO <sub>2</sub> e
輸送に伴う燃料使用	36,026トン-CO <sub>2</sub> e
廃棄物処理	38,928トン-CO <sub>2</sub> e

### 【京都メカニズム活用状況】

京都メカニズムは活用していません。

### 【自主参加型国内排出量取引制度の参加状況】

自主参加型国内排出量取引制度に参加していません。

### 【温室効果ガス排出量の算定を担保する仕組み】

温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.2.1 平成19年6月を使用し、自己評価しています。

### 【購入電力の排出係数の推移・見通し】

2009年度から電気事業者の排出係数を使用して集計を開始しました。さらに、2008年度～2005年度に遡及し、推計を実施しました。デフォルト値を使用し推計した数値と、事業者の排出係数を使用して推計した数値で、2005年度推計比の温室効果ガス排出量削減率(売上高原単位)には、ほとんど差異が無い事を確認しています。

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 大気汚染、生活環境に係る負荷量およびその低減対策／ 化学物質の排出量、移動量およびその低減対策

### 大気汚染、生活環境に係る負荷量およびその低減対策

#### 【硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)や窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)、揮発性有機化合物(VOC)排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組】

硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量を削減するため、事務所運行車両を、全てガソリン車調達を継続しております。また、物流に関する運行車両については、委託運送会社に、グリーン経営認証を取得するように働きかける等、取組を継続しています。新築現場においても、オフロード法の規制等、協力業者に働きかけを継続しています。

#### 【大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)排出量(トン)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)排出量(トン)】

2005年度:SO <sub>x</sub> 19kg	NO <sub>x</sub> 958kg
2006年度:SO <sub>x</sub> 20kg	NO <sub>x</sub> 1,023kg
2007年度:SO <sub>x</sub> 21kg	NO <sub>x</sub> 1,035kg
2008年度:SO <sub>x</sub> 21kg	NO <sub>x</sub> 1,069kg
2009年度:SO <sub>x</sub> 18.5kg	NO <sub>x</sub> 923kg
2010年度:SO <sub>x</sub> 15.3kg	NO <sub>x</sub> 763kg

#### 【騒音規制法に基づく騒音等の状況およびその低減対策】

特定建設作業については、低騒音機器を使用する等、関連法令に則って、適法に対応を継続しています。

#### 【振動規制法に基づく振動等の状況およびその低減対策】

特定建設作業については、低振動機器を使用する等、関連法令に則って、適法に対応を継続しています。

#### 【悪臭防止法に基づく悪臭等の状況およびその低減対策】

該当する事業場はありません。

#### 【屋上、壁面および敷地内の緑化や高反射性塗装、保水性舗装等、都市表面被覆の改善につながる建物、構造物への環境対策の状況】

2010年度も多面にわたり継続して検討しましたが全社採用には至っておりません。

### 化学物質の排出量、移動量およびその低減対策

#### 【化学物質の管理方針および管理状況】

事業活動に伴い発生する化学物質のうち、オゾン層の破壊を招いたり、温室効果が高いフロン類と、解体工事に伴って発生する有害化学物質のアスベスト(石綿)について、特に重視をし、適正処理実施の監視をしています。特にアスベストについては、全国の工事拠点に特別管理産業廃棄物管理責任者の配置を継続するとともにその実効性を確保するため、特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講を工事拠点の全工事管理職に義務付けています。PCBを含むトランス等につきましては、保持しておりませんが、解体工事等において、適正な処理・管理を継続します。

#### 【化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等】

2010年度は化学物質管理の適正化と継続のため、当社購買部調達資材・建材について、MSDS(※1)、F★★★★、メーカー保証に基づき、問題の無いことを継続して確認しました。アスベスト、PCB等については、工事管理職の特別管理産業廃棄物管理責任者講習の受講を継続して義務付け、管理体制の更なる強化を継続しています。

(※1) 化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート、(Material Safety Data Sheet) は、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものです。

#### 【より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等】

クレオソート :使用禁止  
クロルピリホス:使用禁止

#### 【化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量】

2010年度に、解体工事により吹き付け石綿(アスベスト)を処理委託した量 14トン

#### 【大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の排出濃度】

ベンゼン	0
トリクロロエチレン	0
テトラクロロエチレン	0

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 【土壌・地下水汚染状況】

2010年度に、事業活動による水質汚染はありません。

土壌汚染サイトについては、適正な浄化後のサイト（事業所）にならない限り、事業活動の対象としない基本方針は継続しています。

## 【ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況】

ダイオキシン類に汚染されたサイト(事業所)は保有していません。また、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事はありませんが、ダイオキシン類に汚染された建物の解体工事を実施する場合には、関連法令に則って、適正に対応します。

## 【化学物質の製造・輸入量、取扱量、平均保管量、最大保管量(トン)用途等】

化学物質の製造・輸入、取扱い、保管は引き続きありません。

## 【川上(化学物質製造事業者等)から川下(成型品製造事業者等)への化学物質有害性情報に係る伝達の方針および取組状況】

当社は、建材の製造をしておりませんが、2008年度からは、当社調達建材の化学物質含有についてMSDSの確認を実施し、調達しています。この取組に加え、F★★★★、メーカー保証を含めて、確認に取り組んでいます。

## 【オゾン層破壊物質の排出量】

2010年度に於いても、オゾン層破壊物質の排出はありません。

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策

### 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策

【廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等】

省資源	建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
再利用	資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
再資源	資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。

#### 【廃棄物の総排出量】

廃棄物の排出量は増加していますが、より環境負荷の高い廃棄物の最終処分量は減少しています。  
 廃棄物量の近年の増加は、建て替え需要に伴う解体工事の増加とリニューアル営繕工事による事が理由ですが、分別処理、再資源化を継続して取り組んでいます。



#### 【拡大生産者責任に対する対応】

廃棄物等の発生抑制や循環資源の循環的な利用および適正処分に資するように、建物の設計を工夫し、ネオフレーム工法を開発し、ネオフレーム工法による建物の販売を開始しています。再生材を使用した資材建材の利用率を高める等資源の有効利用には今後も継続して取り組めます。

#### 【廃棄物の処理方法の内訳】

総排出量	580,587t	
循環資源量	480,899t	
最終処分量	99,688t	リサイクル率 82.8%

【バーゼル条約 付属文書III、IIIおよびVIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合】

0%

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 【廃棄物等総排出量の主な内訳】

一般廃棄物	総排出量t	リサイクル量t	最終処分量t
紙類	1,612	1,612	0
かん	1	1	0
ビン	0	0	0
ペットボトル	1	1	0
発砲スチロール	2	2	0
プラスチックごみ	65	65	0
厨芥ごみ	95	0	95
粗大ごみ	67	0	67
その他可燃ごみ	0	0	0
その他不燃ごみ	0	0	0

産業廃棄物	総排出量t	リサイクル量t	最終処分量t
コンクリートがら	140,267	134,741	5,527
アスコンがら	16,064	15,059	1,006
その他がれき類	90,613	57,449	33,164
ガラス・陶磁器くず	27,557	11,929	15,627
廃プラスチック	40,663	26,118	14,545
金属くず	37,120	35,443	1,678
建設汚泥	44,041	41,869	2,145
紙	5,113	4,465	648
木材	122,627	108,721	13,906
繊維くず	1,107	875	232
廃石膏ボード	49,492	42,523	6,968
廃油	0	0	0
廃酸・廃アルカリ	0	0	0
廃石綿	14	0	14
石綿含有廃棄物	4,067	0	4,067
廃PCB	0	0	0
汚染土	0	0	0

## 【manifesto交付枚数および電子manifesto利用状況】

電子manifesto発行枚数	284,251枚
紙manifesto発行枚数	3,848枚
合計	288,099枚
電子manifesto運用率	98.7%
※2010年度(2010.04.01~2011.03.31の交付枚数)	
業者運用率	
収集運搬業者	90.0%
中間処分業者	86.7%

※2010年度(2010.04.01~2011.03.31交付分の発行業者数) 電子manifesto運用業者数/全発行業者数にて計算

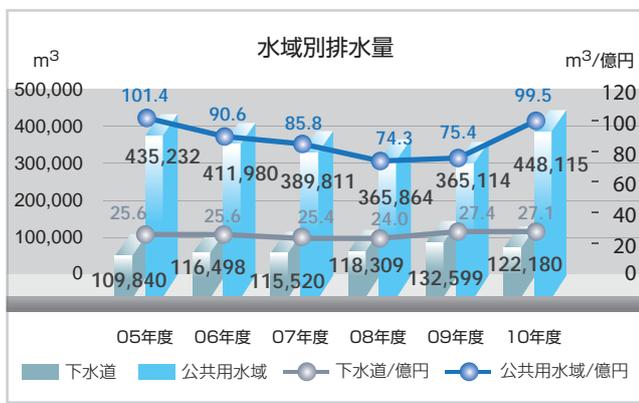
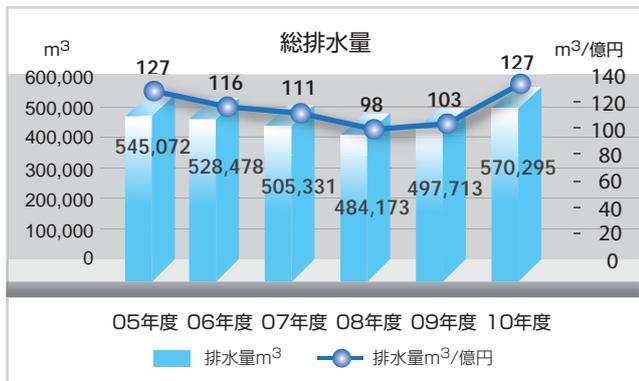
新築現場においては、2006年度に電子manifestoを導入以来、併せて、廃棄物の分別に取り組んでいます。2010年度も引き続き新築現場の廃棄物リサイクル率の低い支店を重点的に管理することで、リサイクル率の底上げを実施しました。分別状況報告書、産廃実査により本社で集中管理し、廃棄物の分別の意識を高め、効果を上げています。

# 3. 事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取組みの状況

## 総排水量およびその低減対策

### 総排水量およびその低減対策<sup>(※1)</sup>

【総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等】  
 総排水量の低減については、品川イーストワンタワーにおいて、節水コマを導入し、投入水資源量を小さくおさえ総排水量の低減を継続しています。



2010年度はチャレンジ25キャンペーンのアクションを元に啓蒙活動を実施しました。

(※1)「水資源投入量と総排水量およびその低減対策」にも記載しております。

【水質汚濁防止法およびダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目の排出濃度ならびに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、ならびにその低減対策】

2005年度：0 $m^3$   
 2006年度：0 $m^3$   
 2007年度：0 $m^3$   
 2008年度：0 $m^3$   
 2009年度：0 $m^3$   
 2010年度：0 $m^3$

#### 【排出先別排水量の内訳】

河川

2005年度：0 $m^3$     2006年度：0 $m^3$   
 2007年度：0 $m^3$     2008年度：0 $m^3$   
 2009年度：0 $m^3$     2010年度：0 $m^3$

湖沼

2005年度：0 $m^3$     2006年度：0 $m^3$   
 2007年度：0 $m^3$     2008年度：0 $m^3$   
 2009年度：0 $m^3$     2010年度：0 $m^3$

海域

2005年度：0 $m^3$     2006年度：0 $m^3$   
 2007年度：0 $m^3$     2008年度：0 $m^3$   
 2009年度：0 $m^3$     2010年度：0 $m^3$

下水道等

2005年度：545,072 $m^3$   
 2006年度：528,478 $m^3$   
 2007年度：505,331 $m^3$   
 2008年度：484,173 $m^3$   
 2009年度：497,713 $m^3$   
 2010年度：570,295 $m^3$

※排水および流出液により著しい影響を及ぼす水界はありません。

# 4. 「環境配慮と経営との関連状況」を表す情報・指標

## 「環境配慮と経営との関連状況」を表す情報・指標

事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷の関係

### 売上高CO<sub>2</sub>原単位

売上高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度に比較して、2006年度には4.1%減少しましたが、2007年度には1.2%減少と停滞しました。2008年度には、減少幅が増加し、10.6%減、さらには、2009年度には15.4%（電気事業者の排出係数を使用）、2010年度には11.2%となりました。原単位に使用する売上高数値は、事業内容の大きな変動（サブリース事業が子会社に移行）が見込まれたため、サブリース事業を除いた売上としていましたが、移行が終了しましたので、今後は売上高とします。



### 施工高廃棄物原単位

施工高1億円当たりの廃棄物排出量は、2005年度に比較して、2006年度には5.3%減少しましたが、2007年度から増加しはじめ、2009年度には14.3%増、2010年度は26.7%増となりました。解体工事及び古い建物を解体せず、リニューアルして廃棄物発生量を小さく抑える取組を継続しているため、解体・営繕工事による排出量が増加しています。



### 循環利用率

循環資源利用量は、2007年度にグリーン購入ガイドラインを定め、取組みを開始し、状況の把握を実施しました。循環利用率は、2006年度0.7%が、2007年度4.1%、2008年度4.5%と上昇しています。主に仕上げ用建材において使用されている循環資源は、2006年度13,552 tから、2010年度は73,349 tに増加し、循環利用率は、2006年度0.8%、2007年度4.1%から2010年度5.4%に上昇しています。MSDSによる化学物質含有状況の把握と、F★★★★、メーカーの保証書の確認等、安全・安心の建材調達を継続して取り組んでいます。



### 環境効率の改善状況

2010年度の売上高CO<sub>2</sub>原単位は、2005年度に比較して11.2%の削減となりました。気候変動要素により、電気エネルギーとガソリン燃料の増加を招いた為です。

施工高産業廃棄物原単位は、2005年度に比較して26.7%増加となり、環境効率は低下しました。施工高産業廃棄物原単位は、解体工事・営繕工事の増加による影響が出ています。また、木材廃棄物の増加対策として2010年度は現場における廃棄物発生抑制につながる「ネオフレーム工法」の建物がリリース・完成しましたので、環境効率への効果も、徐々に出現すると見込んでいます。

# 6. 自己評価結果報告書

## 自己評価結果報告書

### 1. 実施評価者の氏名

所属：CSR推進部 次長  
氏名：羽鳥 信夫

### 2. 実施日付

環境報告書 2011 の作成にかかる資料に基づく調査日  
平成23年7月6日

### 3. 実施した手続きの内容

環境省「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」に準じ、評価手続きA・評価表を用いて実施

### 4. 評価対象

自己評価の対象項目は環境報告ガイドライン 2007 版の 29 項目です。

### 5. 評価結果

大東建託株式会社の環境活動報告書2011(対象年度2010年度)の評価については、環境省が平成19年12月に発表した「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」に準じ、評価を実施した結果、問題となる事項はありませんでした。

### 6. 責任者のコメント

当期において、自己評価手続きの結果、問題となる事項はありませんでした。

環境に配慮した技術の開発では、廃棄物発生低減建物のリリース、アルミ・樹脂複合サッシ+複層Low-eガラスの低層系への採用、非塩ビ透湿クロスの採用、屋根・外装材の高耐久化、界床の遮音レベルの改善、節水蛇口の採用等による利用者に対する環境負荷低減提案が図れた。

生物多様性においては、商品建物の運用時の配慮に対する取り組みが進まず継続検討が必要な状況がある。

エネルギー使用量については、電気とガソリン燃料について2010年度の気候変動の影響で悪化が見られ、2011年度においては、省エネルギー要請の面からも早急な改善が必要となった。

水資源投入量は、当社事業においては、特別に多量の水を消費する訳ではないが、各エリア毎に節水の意識を高めてゆく必要がある。

廃棄物については、営繕工事、解体工事での産業廃棄物発生が増加をしている。営繕工事、解体工事の産業廃棄物排出量のコントロールは事業の結果に依存するが自社で影響し得る新築本体については、削減に取り組んでゆく必要がある。

当社は建設業としてより一層の環境配慮をするため、環境配慮設計の考え方を商品開発に利用してゆく。

2011年度にはCSR報告書の発行があり、社会的な面はCSR報告書に移行した。

以上